

有価証券報告書

事業年度 自 平成25年4月1日
(第109期) 至 平成26年3月31日

江崎グリコ株式会社

E00373

目 次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	9
第2 事業の状況	10
1. 業績等の概要	10
2. 生産、受注及び販売の状況	12
3. 対処すべき課題	13
4. 事業等のリスク	15
5. 経営上の重要な契約等	16
6. 研究開発活動	17
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	19
第3 設備の状況	22
1. 設備投資等の概要	22
2. 主要な設備の状況	22
3. 設備の新設、除却等の計画	25
第4 提出会社の状況	26
1. 株式等の状況	26
(1) 株式の総数等	26
(2) 新株予約権等の状況	26
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	26
(4) ライツプランの内容	26
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	26
(6) 所有者別状況	27
(7) 大株主の状況	27
(8) 議決権の状況	28
(9) ストックオプション制度の内容	28
(10) 従業員株式所有制度の内容	29
2. 自己株式の取得等の状況	30
3. 配当政策	31
4. 株価の推移	31
5. 役員の状況	32
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	35
第5 経理の状況	41
1. 連結財務諸表等	42
(1) 連結財務諸表	42
(2) その他	76
2. 財務諸表等	77
(1) 財務諸表	77
(2) 主な資産及び負債の内容	89
(3) その他	90
第6 提出会社の株式事務の概要	91
第7 提出会社の参考情報	92
1. 提出会社の親会社等の情報	92
2. その他の参考情報	92
第二部 提出会社の保証会社等の情報	93

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月30日
【事業年度】	第109期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
【会社名】	江崎グリコ株式会社
【英訳名】	EZAKI GLICO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 江崎 勝久
【本店の所在の場所】	大阪市西淀川区歌島四丁目6番5号
【電話番号】	大阪 06 (6477) 8404
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 松本 節範
【最寄りの連絡場所】	東京都港区高輪四丁目10番18号
【電話番号】	東京 03 (5488) 8146
【事務連絡者氏名】	グループ広報部（東京） 古川 千春
【縦覧に供する場所】	江崎グリコ株式会社 首都圏統括支店 （東京都港区高輪四丁目10番18号） 江崎グリコ株式会社 中部統括支店 （名古屋市東区東大曾根町22番28号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	284,536	284,048	289,980	293,002	315,399
経常利益 (百万円)	12,388	10,600	5,252	6,452	13,539
当期純利益 (百万円)	7,031	3,785	242	3,287	11,033
包括利益 (百万円)	—	2,100	340	10,555	17,184
純資産額 (百万円)	108,287	108,628	107,354	116,347	145,504
総資産額 (百万円)	200,988	194,055	207,292	219,363	243,244
1株当たり純資産額 (円)	935.04	936.43	924.92	1,004.66	1,078.80
1株当たり当期純利益金額 (円)	61.93	33.36	2.13	28.91	89.09
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	52.8	54.8	50.7	52.1	58.1
自己資本利益率 (%)	6.9	3.6	0.2	3.0	8.6
株価収益率 (倍)	17.6	29.0	466.2	33.7	15.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	23,591	14,853	10,236	14,550	22,499
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△13,387	△6,647	△11,907	△11,416	△14,934
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△3,088	△6,314	5,912	△1,071	8,943
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	26,789	28,400	32,410	35,378	54,225
従業員数 (人)	4,950	4,977	4,992	4,928	4,665
[外、平均臨時雇用者数]	[5,741]	[5,452]	[5,200]	[5,353]	[5,126]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	141,759	141,564	147,329	143,247	151,124
経常利益 (百万円)	8,497	8,714	6,436	5,911	8,500
当期純利益 (百万円)	5,404	4,925	2,761	3,178	7,585
資本金 (百万円)	7,773	7,773	7,773	7,773	7,773
発行済株式総数 (千株)	144,860	144,860	144,860	144,860	138,860
純資産額 (百万円)	72,621	74,547	76,028	84,076	105,787
総資産額 (百万円)	151,557	146,490	160,242	168,294	189,937
1株当たり純資産額 (円)	639.78	656.97	669.31	739.03	806.86
1株当たり配当額 (円)	15.00	15.00	15.00	15.00	15.00
(うち1株当たり中間配当額)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(5.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	47.60	43.40	24.32	27.96	61.24
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	47.9	50.9	47.4	50.0	55.7
自己資本利益率 (%)	7.8	6.7	3.7	4.0	8.0
株価収益率 (倍)	22.9	22.3	40.8	34.8	22.3
配当性向 (%)	31.5	34.6	61.7	53.7	25.9
従業員数 (人)	1,088	1,059	1,074	1,101	1,082
[外、平均臨時雇用者数]	[699]	[682]	[705]	[718]	[748]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

大正10年4月	創業者江崎利一がグリコーゲンを主成分とする独創的栄養菓子グリコの製造販売を目的として合名会社江崎商店を創立。
大正11年2月	大阪三越でグリコを発売。（のちに創立記念日と定める。）
昭和4年2月	資本金100万円の株式会社江崎に組織変更。
昭和8年2月	ビスコを創製し製造販売を開始。
昭和9年2月	グリコ株式会社に商号変更。
昭和18年2月	江崎グリコ株式会社に商号変更。
昭和24年12月	グリコ株式会社に商号変更。
昭和28年2月	株式公開。（大阪店頭で売買）
昭和28年3月	佐賀市神園5-2-13に九州工場を新設。
昭和29年3月	大阪証券取引所に株式上場。
昭和32年3月	アイスクリームの製造販売を開始。
昭和33年1月	江崎グリコ株式会社に商号変更。
昭和33年2月	チョコレートの製造販売を開始。
昭和35年4月	チューインガムの製造販売を開始。
昭和35年9月	カレーの製造販売を開始。
昭和36年5月	東京証券取引所に株式上場。
昭和41年10月	乳業子会社7社を合併、グリコ協同乳業㈱とし本社を東京都新宿区に置く、昭和47年6月東京都昭島市に本社を移転。（平成12年4月グリコ乳業㈱に社名変更、乳製品の製造販売）
昭和42年10月	グリコ千葉アイスクリーム㈱設立。（アイスクリームの製造）
昭和43年10月	グリコ兵庫アイスクリーム㈱設立。（アイスクリームの製造）
昭和45年4月	合弁会社Thai Glico Co.,Ltd.（タイ）設立。（菓子・食料品の製造販売）
昭和45年8月	グリコ仙台アイスクリーム㈱設立。（アイスクリームの製造）
昭和50年6月	鳥取グリコ㈱設立。（菓子の製造）
昭和54年9月	三重グリコ㈱設立。（アイスクリームの製造）
昭和55年2月	当社創業者取締役会長江崎利一逝去。
昭和57年3月	ジェネラルビスケット社（仏）と合弁会社Generale Biscuit Glico France S.A.（フランス）設立。（ポッキーチョコレート『現地名“ミカド”』の製造販売を開始）
昭和57年4月	グリコ栄養食品㈱の株式取得、子会社とする。（食料品・食肉製品の製造販売）
昭和59年11月	神戸グリコ㈱設立。（平成25年4月に関西グリコ㈱に社名変更、菓子の製造）
昭和61年7月	グリコ商事㈱設立。（平成8年11月江栄商事㈱に社名変更、不動産の管理他）
昭和63年6月	㈱京冷設立。（平成8年10月関西フローズン㈱に社名変更、アイスクリームの販売）
平成元年2月	㈱グリコ物流サービス設立。（倉庫業及び配送センターの管理運営）
平成3年8月	茨城グリコ㈱設立。（アイスクリームの製造）
平成7年9月	日中合資会社 上海格力高日清食品有限公司に経営参加。（菓子・食料品の製造販売）
平成10年5月	上海格力高日清食品有限公司の持分追加取得により子会社にするとともに上海格力高食品有限公司に社名変更。
平成11年8月	江崎格力高食品（上海）有限公司設立。（平成13年、上海格力高食品有限公司と合併し、上海江崎格力高食品有限公司に社名変更）
平成11年10月	江栄情報システム㈱設立。（情報システムの保守・開発）
平成13年1月	グリコ仙台アイスクリーム㈱を仙台グリコ㈱に社名変更。（レトルト食品の製造）
平成13年10月	アイクレオ㈱の株式取得、子会社とする。（乳幼児用粉ミルクの製造販売）
平成13年12月	九州の自社工場所在地に、九州グリコ㈱設立。（菓子の製造）
平成15年2月	Ezaki Glico USA Corp. 設立。（菓子・食品等の販売）
平成18年11月	上海江崎格力高南奉食品有限公司設立。（菓子の製造販売）
平成23年1月	関東グリコ㈱設立。（菓子の製造）
平成23年9月	Haitai Confectionery & Foods Co.,Ltd（韓国）と合弁会社Glico-Haitai Co.,Ltd.（韓国）設立。（菓子の製造販売）
平成24年4月	グリコ栄養食品㈱の食品原料事業部を会社分割して、同社名の新会社を設立。（食品原料の製造販売）
平成25年4月	グリコ乳業㈱の自社5工場所在地に、東京グリコ乳業㈱、那須グリコ乳業㈱、岐阜グリコ乳業㈱、広島グリコ乳業㈱、佐賀グリコ乳業㈱を設立。（牛乳・乳製品の製造）

- 平成25年 7月 東京証券取引所と大阪証券取引所の現物市場の統合により、東京証券取引所市場第一部への単独上場となる。
- 平成25年10月 WINGSグループ（インドネシア）と合弁会社PT.Glico-Wings（インドネシア）を設立。（アイスクリームの製造販売）
- 平成26年 2月 PT.Glico Indonesiaを設立。（菓子の販売）

3 【事業の内容】

当社グループは、当社並びに子会社30社及び関連会社4社により構成されており、主として食料品製造業を営んでおります。また、報告セグメントは、製品・サービスを基礎に構成されており、各セグメントの主な事業内容及び連結子会社は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと「第5 経理の状況 1連結財務諸表 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分は同一であります。

また、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1連結財務諸表 (1) 連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

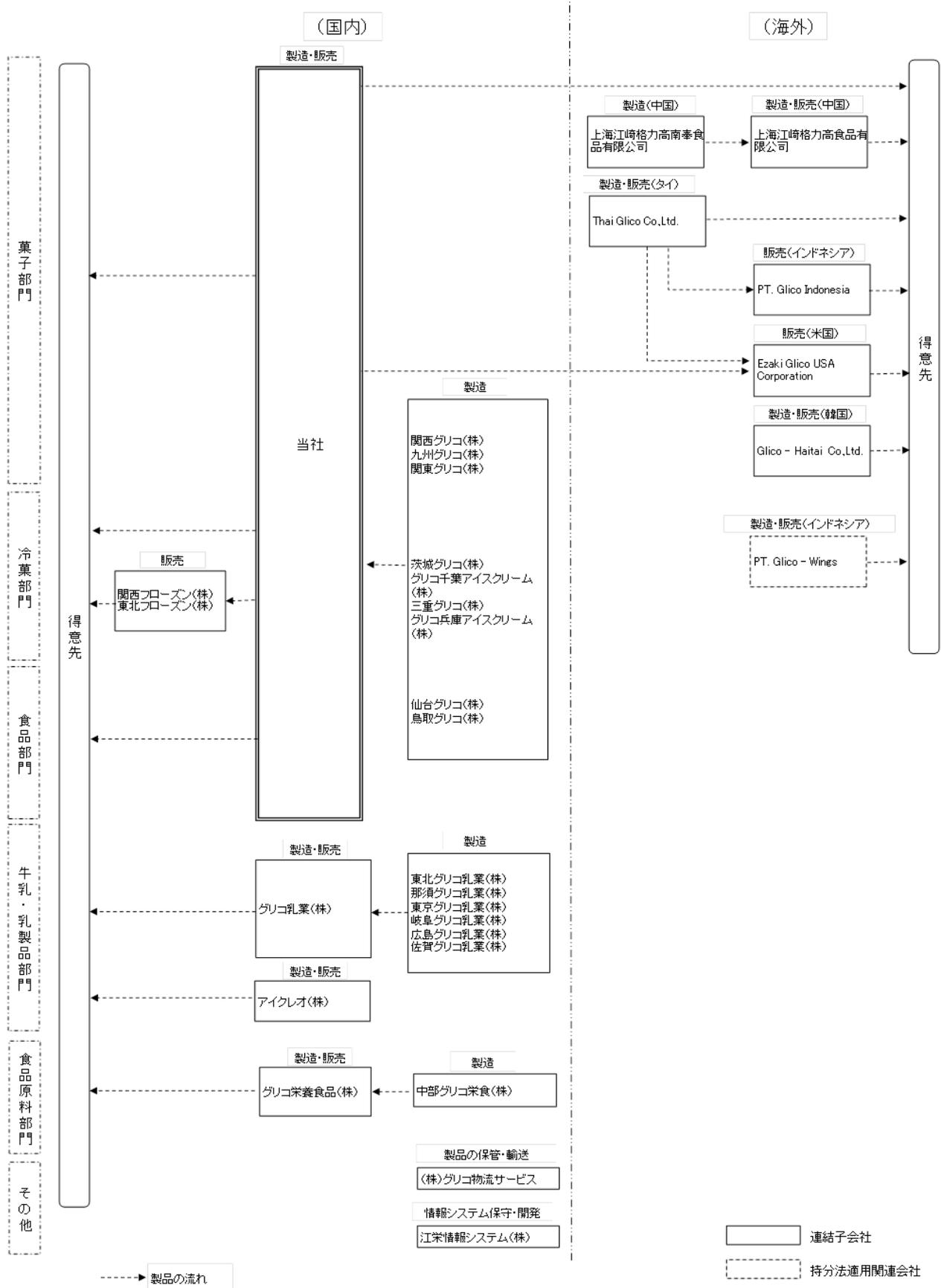
平成26年3月31日現在

セグメント区分	主な事業内容	連結子会社及び持分法適用関連会社
菓子部門	チョコレート・ガム・ビスケット・スナック等の製造販売	関西グリコ(株) …(注) 2 九州グリコ(株) 関東グリコ(株) 上海江崎格力高食品有限公司 上海江崎格力高南奉食品有限公司 Thai Glico Co.,Ltd. Ezaki Glico USA Corporation Glico - Haitai Co.,Ltd. …(注) 5 PT.Glico Indonesia …(注) 5
冷蔵部門	アイスクリーム等の製造販売	茨城グリコ(株) グリコ千葉アイスクリーム(株) 三重グリコ(株) グリコ兵庫アイスクリーム(株) 関西フローズン(株) 東北フローズン(株) PT.Glico - Wings …(注) 6
食品部門	ルウカレー・レトルト製品等の製造販売	仙台グリコ(株) 鳥取グリコ(株)
牛乳・乳製品部門	乳飲料・洋生菓子等の製造販売	グリコ乳業(株) 東北グリコ乳業(株) 那須グリコ乳業(株) …(注) 3 東京グリコ乳業(株) …(注) 3 岐阜グリコ乳業(株) …(注) 3 広島グリコ乳業(株) …(注) 3 佐賀グリコ乳業(株) …(注) 3 アイクレオ(株)
食品原料部門	澱粉・色素・新素材等の製造販売	グリコ栄養食品(株) 中部グリコ栄食(株)
その他	スポーツフーズの製造販売、置き菓子の販売、情報システムの保守・開発、当社製品の保管・輸送管理	江栄情報システム(株) (株)グリコ物流サービス

- (注) 1. 非連結子会社1社、持分法非適用関連会社3社につきましては、事業の関連性や連結業績に与える影響が軽微であることから記載を省略しております。
2. 神戸グリコ(株)は、平成25年4月1日付で関西グリコ(株)を吸収合併し、それに伴い会社名を関西グリコ(株)に変更いたしました。
3. 平成25年4月2日にグリコ乳業(株)の自社5工場（東京、那須、岐阜、広島、佐賀）の所在地にそれぞれ新会社を設立しました。また、東京フードサービス(株)及び近畿グリコ乳業(株)については、それぞれ平成25年10月4日、平成25年10月9日に清算結了いたしました。
4. 畜産加工事業を行っていたグリコハム(株)の全株式を、平成26年1月14日に譲渡したため、グリコハム(株)及びその子会社3社を連結の範囲から除いております。
5. 当連結会計年度よりGlico - Haitai Co.,Ltd.、PT.Glico Indonesiaを連結の範囲に含めております。
6. 当連結会計年度よりPT.Glico - Wingsを持分法適用の関連会社としております。

事業の系統図（当社及び連結子会社、持分法適用関連会社）は次のとおりであります。

平成26年3月31日現在



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容					主要な損益情報等 (百万円)
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	
					当社役員	当社社員				
(連結子会社)										
グリコ乳業(株)	東京都昭島市	450	牛乳・乳製品等の製造販売	100.0	あり	あり	なし	製品(乳製品)の購入	建物の賃貸	(1) 88,843 (2) 2,364 (3) 2,206 (4) 34,457 (5) 52,258
グリコ栄養食品(株)	大阪市西淀川区	400	澱粉・色素等の製造販売	100.0	あり	あり	運転資金の貸付	原料(色素等)の購入	建物の賃貸	—
関西グリコ(株)	神戸市西区	100	菓子等の製造	100.0	なし	あり	運転資金の貸付	当社製品(菓子)の製造	機械装置の賃貸	—
鳥取グリコ(株)	鳥取県西伯郡南部町	50	菓子・食品等の製造	100.0	なし	あり	運転資金の貸付	当社製品(菓子・食品)の製造	機械装置の賃貸	—
九州グリコ(株)	佐賀県佐賀市	10	菓子等の製造	100.0	なし	あり	なし	当社製品(菓子)の製造	機械装置の賃貸	—
関東グリコ(株)	埼玉県北本市	80	菓子等の製造	100.0	なし	あり	なし	当社製品(菓子)の製造	機械装置の賃貸	—
仙台グリコ(株)	宮城県加美郡加美町	30	食品等の製造	100.0	なし	あり	運転資金の貸付	当社製品(食品)の製造	機械装置の賃貸	—
茨城グリコ(株)	茨城県常陸大宮市	80	アイスクリーム等の製造	100.0	なし	あり	運転資金の貸付	当社製品(冷菓)の製造	機械装置の賃貸	—
グリコ千葉アイスクリーム(株)	千葉県野田市	50	アイスクリーム等の製造	100.0	なし	あり	運転資金の貸付	当社製品(冷菓)の製造	機械装置の賃貸	—
三重グリコ(株)	三重県津市	50	アイスクリーム等の製造	100.0	なし	あり	運転資金の貸付	当社製品(冷菓)の製造	機械装置の賃貸	—
グリコ兵庫アイスクリーム(株)	兵庫県三木市	30	アイスクリーム等の製造	100.0	なし	あり	運転資金の貸付	当社製品(冷菓)の製造	機械装置の賃貸	—
(株)グリコ物流サービス	神戸市西区	50	配送センターの管理・運営	100.0	なし	あり	なし	当社製品(菓子)の保管等	建物の賃貸	—
江栄情報システム(株)	大阪市西淀川区	30	情報システムの保守・開発	53.3	なし	あり	なし	情報システムの保守・開発	建物の賃貸	—
関西フローズン(株)	京都府八幡市	60	アイスクリーム等の販売	83.3	なし	あり	運転資金の貸付	当社製品(冷菓)の販売	なし	—
東北フローズン(株)	岩手県一関市	35	アイスクリーム等の販売	100.0	なし	あり	運転資金の貸付	当社製品(冷菓)の販売	なし	—
アイクレオ(株)	東京都港区	80	乳製品等の製造販売	100.0	あり	あり	運転資金の貸付	製品(飲料等)の購入	建物の賃貸	—
東北グリコ乳業(株)	宮城県加美郡加美町	50	牛乳・乳製品等の製造	100.0 (100.0)	なし	なし	なし	なし	なし	—

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容					主要な損益情報 等 (百万円)
					役員の兼任等		資金援助	営業上の 取引	設備の賃 貸借	
					当社 役員	当社 社員				
(連結子会社) 那須グリコ乳業 ㈱	栃木県 那須塩原 市	50	牛乳・乳製 品等の製造	100.0 (100.0)	なし	なし	なし	なし	なし	—
東京グリコ乳業 ㈱	東京都 昭島市	50	牛乳・乳製 品等の製造	100.0 (100.0)	なし	なし	なし	なし	なし	—
岐阜グリコ乳業 ㈱	岐阜県 安八郡 安八町	50	牛乳・乳製 品等の製造	100.0 (100.0)	なし	なし	なし	なし	なし	—
広島グリコ乳業 ㈱	広島県 広島市	50	牛乳・乳製 品等の製造	100.0 (100.0)	なし	なし	なし	なし	なし	—
佐賀グリコ乳業 ㈱	佐賀県 佐賀市	50	牛乳・乳製 品等の製造	100.0 (100.0)	なし	なし	なし	なし	なし	—
中部グリコ栄食 ㈱	名古屋 市港区	10	食品原料等 の製造	100.0 (100.0)	なし	なし	なし	なし	なし	—
上海江崎格力高 食品有限公司	中国 上海市	百万 中国元 138	菓子等の製 造販売	100.0	なし	あり	なし	当社製品 (菓子)の 製造	なし	—
上海江崎格力高 南奉食品有限公司	中国 上海市	百万 中国元 368	菓子等の製 造	100.0	なし	あり	設備投資 資金の貸 付	なし	なし	—
Ezaki Glico USA Corporation	米国 カリフォル ニア州	千USD 10	菓子等の販 売	100.0	なし	あり	なし	当社製品 (菓子)の 販売	なし	—
Thai Glico Co.,Ltd.	タイ国 バンコッ ク市	百万 バーツ 20	菓子等の製 造販売	49.0	あり	あり	設備投資 資金の貸 付	当社製品 (菓子)の 販売	なし	—
Glico - Haitai Co.,Ltd.	韓国 ソウル市	百万 ウォン 10,000	菓子等の製 造販売	60.0	なし	あり	なし	なし	なし	—
PT. Glico Indonesia	インドネ シア共和 国 南ジャカ ルタ市	百万 インドネシ アルピア 61,075	菓子等の販 売	90.0	なし	なし	運転資金 の貸付	なし	なし	—
(持分法適用 関連会社) PT. Glico - Wings	インドネ シア共和 国 ジャカル タ市	百万 インドネシ アルピア 350,000	アイスクリ ームの製造 販売	50.0	なし	あり	なし	なし	なし	—

- (注) 1. 連結子会社のうち、グリコ乳業㈱、関西フローズン㈱、上海江崎格力高食品有限公司及び上海江崎格力高南奉食品有限公司は特定子会社に該当します。
2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. グリコ乳業㈱については、売上高（連結会社相互間の内部売上高は除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
4. Thai Glico Co.,Ltd.の持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
5. 議決権の所有割合の（ ）内は間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
菓子	2,449 [2,900]
冷菓	679 [653]
食品	203 [251]
牛乳・乳製品	818 [837]
食品原料	103 [22]
その他	52 [374]
全社（共通）	361 [89]
合計	4,665 [5,126]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。
 3. 畜産加工品事業を行っていたグリコハム株式会社の全株式を平成26年1月14日に譲渡しました。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
1,082[748]	43.4	19.8	7,814,243

セグメントの名称	従業員数（人）
菓子	384 [245]
冷菓	193 [16]
食品	127 [24]
その他	17 [374]
全社（共通）	361 [89]
合計	1,082 [748]

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は、 [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社。以下同じ。)の労働組合は、各会社別に組織されており、いずれも日本食品関連産業労働組合連合会に所属しております。また、労使関係は良好であり、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済対策の効果や輸出環境の改善等により、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、中国並びに新興国経済の動向や消費税増税に伴う個人消費の減退など、国内景気の下振れ懸念があり、依然として不透明な状況が続いております。食品業界におきましては、円安による原材料価格の上昇等によって、取り巻く経営環境は一段と厳しい状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループは「グリコグループ行動規範」に基づき、信頼される企業であり続けることを事業展開の基本としながら、主力品の売上拡大や新製品・系列品の発売、流通チャンネルに即応した販売促進対策、店頭での特売対策等を積極的に展開いたしました。また、ベトナムやインドネシアなど東南アジアを中心とした海外事業展開を積極的に推し進めました。

その結果、売上面では、食品部門は前年同期を下回りましたが、菓子部門、冷菓部門、牛乳・乳製品部門、食品原料部門、その他部門が前年同期を上回ったため、当連結会計年度の売上高は315,399百万円となり、前連結会計年度(293,002百万円)に比べ7.6%の増収となりました。

利益面につきましては、円安による原材料価格のアップはありましたが、販売品種構成の変化やタイ子会社の洪水被害からの復旧等によって、売上原価率はダウンしました。販売費及び一般管理費では、一般経費は効率化に努めましたが、量販店やCVSでの積極的な販売対策の実施等により販売促進費等が増加しました。その結果、営業利益は11,645百万円で、前連結会計年度(4,540百万円)に比べ7,104百万円の増益となり、経常利益は13,539百万円で、前連結会計年度(6,452百万円)に比べ7,086百万円の増益となりました。

また、当連結会計年度は、タイ子会社の洪水被害による保険差益や投資有価証券売却益等を特別利益に計上いたしました。その結果、当期純利益は11,033百万円となり、前連結会計年度(3,287百万円)に比べ7,746百万円の増益となりました。

なお、畜産加工品事業を行っていたグリコハム株式会社の全株式を平成26年1月14日に譲渡したため、当連結会計年度の畜産加工品事業については第3四半期連結累計期間までを含めております。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

<菓子部門>

売上面では、“チーザ” “クラッツ”等のスナックや“キスマントガム”等は前年同期を下回りましたが、「ポッキーグループ」 “アーモンドピーク”等が前年同期を上回り、新製品“神戸ローストショコラ” “バトンロール”等も順調に売上を伸ばしました。また、海外では、東南アジア及び中国の各エリアで売上を大きく伸ばし、韓国でもポッキーの販売を開始しました。その結果、当連結会計年度の売上高は101,076百万円となり、前年同期(83,112百万円)に比べ21.6%の増収となりました。

利益面では、タイ子会社が洪水被害から全面復旧したことや、国内での増収等により、営業利益は5,538百万円となり、前年同期(1,075百万円)に比べ、4,463百万円の増益となりました。

<冷菓部門>

売上面では、“パリッテ”等は前年同期を下回りましたが、“ジャイアントコーン” “パピコ” “セブティーンアイス”等は前年同期を上回りました。また、関西の卸売販売子会社も前年同期を上回りました。その結果、当連結会計年度の売上高は70,305百万円となり、前年同期(64,812百万円)に比べ8.5%の増収となりました。

利益面では、夏場の天候不順による東北の卸売販売子会社の減収と、それに伴う粗利減が大きく影響したため、営業利益は3,202百万円となり、前年同期(3,216百万円)に比べ、△14百万円の減益となりました。

<食品部門>

売上面では、“カレー職人” “ZEPPI N” “炊き込み御膳”等は前年同期を上回りましたが、“2段熟カレー”等は前年同期を下回りました。その結果、当連結会計年度の売上高は22,464百万円となり、前年同期(24,277百万円)に比べ7.5%の減収となりました。

利益面では、減収と売上原価率のアップ等はありませんでしたが、販売促進費及び広告宣伝費の削減に努めたことにより、営業利益は1百万円となり、前年同期(△416百万円)に比べ、418百万円の増益となりました。

<牛乳・乳製品部門>

売上面では、“朝食BifiXヨーグルト” “ドロリッチ” “朝食ヨーグルトワンハンド”等が前年同期を上回りました。また、キリンビバレッジ(株)からの業務受託による売上は前年並となりました。その結果、当連結会計年度の売上高は91,687百万円となり、前年同期(86,748百万円)に比べ5.7%の増収となりました。

利益面では、販売促進費等は増加しましたが、増収や販売品種構成の変化に伴う売上原価率のダウン等により、営業利益は1,999百万円となり、前年同期(444百万円)に比べ、1,555百万円の増益となりました。

<畜産加工品部門>

畜産加工品事業を行っていたグリコハム株式会社の全株式を平成26年1月14日に譲渡したため、第3四半期連結累計期間までを含めております。その結果、当連結会計年度の売上高は15,328百万円となり、前年同期(20,740百万円)に比べ26.1%の減収となりました。

利益面では、販売品種と販売エリアの見直しや、人員削減、販売促進費の削減等に取り組んだ結果、営業利益は564百万円となり、前年同期(△494百万円)に比べ、1,059百万円の増益となりました。

<食品原料部門>

売上面では、“A-グル”や“澱粉”等が前年同期を上回りました。その結果、当連結会計年度の売上高は9,060百万円となり、前年同期(8,320百万円)に比べ8.9%の増収となりました。

利益面では、円安による輸入原料価格の上昇の影響を受けて売上原価率がアップしたため、営業利益は216百万円となり、前年同期(451百万円)に比べ、△234百万円の減益となりました。

<その他部門>

売上面では、オフィスグリコ、スポーツフーズがいずれも前年同期を上回りました。その結果、当連結会計年度の売上高は5,475百万円となり、前年同期(4,990百万円)に比べ9.7%の増収となりました。

利益面では、増収による粗利増等により、営業利益は239百万円となり、前年同期(5百万円)に比べ、233百万円の増益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額 (△は減)
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	14,550	22,499	7,948
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△11,416	△14,934	△3,518
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,071	8,943	10,015
現金及び現金同等物期首残高 (百万円)	32,410	35,378	2,967
現金及び現金同等物期末残高 (百万円)	35,378	54,225	18,846

当連結会計年度における現金及び現金同等物期末残高は、54,225百万円となり、前連結会計年度末(35,378百万円)に比べ18,846百万円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益17,370百万円に加え、減価償却費11,208百万円ありましたが、法人税等の支払額2,674百万円等により、22,499百万円の純収入となり、前連結会計年度に対しては7,948百万円収入が増加いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却及び償還による収入6,887百万円はありましたが、有形固定資産の取得による支出15,014百万円、投資有価証券の取得による支出6,426百万円等により14,934百万円の純支出となり、前連結会計年度に対しては3,518百万円支出が増加いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額1,793百万円、短期借入金の減少2,295百万円はありましたが、自己株式の売却による収入14,405百万円等により8,943百万円の純収入(前連結会計年度は1,071百万円の純支出)となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び仕入実績

① 当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比 (%)
菓子 (百万円)	95,477	121.3
冷菓 (百万円)	40,699	104.0
食品 (百万円)	17,088	91.9
牛乳・乳製品 (百万円)	76,569	107.3
畜産加工品 (百万円)	13,501	77.4
食品原料 (百万円)	4,769	116.8
報告セグメント計 (百万円)	248,103	108.2
その他 (百万円)	-	-
合計 (百万円)	248,103	108.2

- (注) 1. 金額は、販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 畜産加工品部門については、第3四半期累計期間までを含めております。

② 当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比 (%)
菓子 (百万円)	5,155	93.7
冷菓 (百万円)	19,710	110.0
食品 (百万円)	3,256	94.7
牛乳・乳製品 (百万円)	11,992	101.2
畜産加工品 (百万円)	1,320	58.1
食品原料 (百万円)	1,270	90.7
報告セグメント計 (百万円)	42,703	100.8
その他 (百万円)	1,708	108.5
合計 (百万円)	44,411	101.1

- (注) 1. 金額は、仕入価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 畜産加工品部門については、第3四半期累計期間までを含めております。

(2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比 (%)
菓子 (百万円)	101,076	121.6
冷菓 (百万円)	70,305	108.5
食品 (百万円)	22,464	92.5
牛乳・乳製品 (百万円)	91,687	105.7
畜産加工品 (百万円)	15,328	73.9
食品原料 (百万円)	9,060	108.9
報告セグメント計 (百万円)	309,923	107.6
その他 (百万円)	5,475	109.7
合計 (百万円)	315,399	107.6

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 畜産加工品部門については、第3四半期累計期間までを含めております。

3 【対処すべき課題】

世界的な規模で経営を取り巻く社会情勢や経済環境が目まぐるしく変化し、エネルギー資源や原材料価格も先高基調の中で、当社グループはそのような環境変化に柔軟に対応しながら、企業価値の向上に努めてまいります。

中長期的な会社の成長のための重要な要素を、①強い商品カテゴリーの構築と健康関連事業の創出、②アジアを中心としたグローバル展開の推進、③グループ経営資源の結集による競争力強化とし、この3項目を基本的な考え方として当社グループの対処すべき課題に対する具体的な行動計画を推進してまいります。

①強い商品カテゴリーの構築と健康関連事業の創出

強化すべき商品カテゴリーに経営資源を集中し、世界に通用する強いブランドを構築するとともに、健康関連事業の基盤構築及び新規事業の育成に取り組みます。グループ一体となって商品開発力と営業力を強化し、カテゴリートップを目指すとともに、健康関連事業の基盤構築に取り組みます。また、世界標準に対応する品質保証レベルの確保に向けて取り組みます。

②アジアを中心としたグローバル展開の推進

現在の主要拠点である中国・タイに加えて、ベトナム・インドネシアなどアジア地域に経営資源を重点的に投入し、菓子事業では「ポッキー」を核にグローバル展開を推進します。また、アイスクリーム事業など、菓子以外の新規事業についても基盤構築に取り組みます。

③グループ経営資源の結集による競争力強化

グループ一体化運営によってガバナンス機能強化を図るとともに、グループの経営資源を結集し競争力強化に取り組みます。コンプライアンスや環境問題への対応、人材の育成・適正配置、研究・開発・生産・販売部門の連携強化など総合力を発揮するための具体的な課題に取り組みます。

また、株式会社の支配に関する基本方針について以下のとおり定めております。

1) 基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社の企業価値・株主の皆様の共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えています。

当社は、当社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には当社の株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。また、当社は、当社株式について大量買付がなされる場合、これが当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付の内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社では、グループとして企業価値の確保・向上に努めておりますが、特に、当社の企業価値の源泉は、長年にわたって築き上げられた企業ブランド及び商品ブランドにあります。そして、当社は、このようなブランド価値の根幹にあるのは、①商品開発力の維持、②研究開発力の維持、③食品の安全性の確保、④取引先との長期的な協力関係の維持、⑤企業の社会的責任を果たすことでの信頼の確保等であると考えております。当社の株式の大量買付を行う者が、こうした当社の企業価値の源泉を理解した上で、これらを中長期的に確保し、向上させられるのでなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。

当社は、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大量買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付に対しては、必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

2) 基本方針の実現のための取組み

基本方針の実現に資する特別な取組み

当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させるための特別な取組みは以下のとおりです。

当社グループは、事業の効率性を重要な経営指標として認識し、グループ各社の関係の一層の強化、シナジー効果の追求、収益性の向上を図っております。また、当社グループは、中長期的な会社の経営戦略として、各部門ともに消費者の視点からの新製品や新技術の研究開発に積極的に取り組むとともに、流通構造の変化に対応した販売制度の実現や製造設備の合理化、さらに生産工場の統廃合を実施し、収益力の向上を図り、事業基盤の安定を目指しています。さらに、安心・安全という品質を維持するために、製造や輸送段階だけでなく資材調達時点でのチェック体制も強化し、消費者やお得意様に信頼される企業であり続けるように努めています。

当社は、中長期的視点に立ち、これら取組みを遂行・実施していくことで、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上してまいります。

3) 上記各取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

基本方針の実現に資する特別な取組み（上記2)の取組み)について

上記2)記載の各施策は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに基本方針の実現に資するものです。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等（株価含む）に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成26年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 製品開発に関するリスク

当社グループは、「おいしさと健康」を企業理念として掲げ、独創的で価値のある製品を提供するための研究開発活動を行っております。一方で、お客様の嗜好の多様性や健康志向の高まり、国内の少子高齢化等、当社グループを取り巻く環境は大きく変化しております。このような市場の変化に迅速に対応し、付加価値の高い製品を開発することが、今後の当社グループの事業拡大にとって重要な取り組み課題であります。このため当社グループでは、新製品開発、現行製品の改良、コストダウン、基礎研究分野における研究開発活動等を、每期計画的に実施しております。しかし、これらの開発投資が成功し、すべて新製品開発につながるという保証はなく、また研究開発テーマが、市場ニーズと乖離して受け入れられない場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 原材料調達に関するリスク

チョコレート等の原料となるカカオ豆やカカオバターは全量を輸入に頼っております。また、小麦粉、砂糖、乳製品、食用油、包装資材など、原材料全般に渡って、需給動向や原油価格の変動などにより調達価格が変動しております。その他、乳製品原料を取り巻く国内取引制度の変更なども当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) 天候に関するリスク

当社グループが展開している事業の中には、菓子・アイスクリーム・ヨーグルト・飲料等、気温の高低や晴雨という天候状況によって消費者の購買行動が影響を受けやすい商品があり、春夏の低温、猛暑、多雨をはじめとする天候不順の場合は当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 食の安全性に関するリスク

当社グループでは、原材料購入時点における安全性の確認・生産現場における品質チェック・日付管理・輸送途中の温度管理等を徹底し、国際的な食品安全システムの導入に取り組む等、企業の存立基盤となる「安全と安心」を確保するため、万全の体制で臨んでおります。

しかし、上記の取組みの範囲を超えた事象が発生した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 取引先の経営破綻等に関するリスク

当社グループの販売先は主として、スーパーマーケット・コンビニエンスストアや食品専門商社、卸店等であり、当社グループでは債権保全に万全を期すべく、調査機関や業界情報の活用により日常的な情報収集や与信管理を徹底し、債権の回収不能という事態を未然に防ぐ体制を取っております。

しかし、上記の取組みの範囲を超えた事象が突発的に発生した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 天変地異や社会的な制度等に関するリスク

当社グループは日本及びヨーロッパ・アジア・米国等において事業展開を行っております。これらの事業展開地域においては次のようなリスクがあります。これらの事象が発生した場合は当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ①地震等の天変地異の発生
- ②予期しない不利な経済的又は政治的要因の発生や外国為替相場の変動等
- ③テロ、紛争等の発生、感染性疾病の流行等による社会的混乱

(7) 法的規制等に関するリスク

当社グループは食品衛生法、製造物責任法、不当景品類及び不当表示防止法、環境・リサイクル関連法規等の法的規制の適用を受けております。当社グループとしては、各業務担当部門が法務担当部門と連携しながら、すべての法的規制を遵守するよう取り組んでおります。しかし、上記の取組みの範囲を超えた事象が発生した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 情報システムの障害等に関するリスク

当社グループは、生産、販売、管理等の情報をコンピュータにより管理しています。これらの情報システムの運用については、コンピュータウイルス感染によるシステム障害やハッキングによる被害及び外部への社内情報の漏洩が生じないよう万全の対策を講じています。しかしながら、当社の想定を超えた技術による情報システムへの不正アクセスやコンピュータウイルスの感染などにより、情報システムに障害が発生するリスクや、社内情報等が外部に漏洩するリスクがあり、こうした事態が発生した場合、当社グループの事業活動に支障をきたすとともに、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 固定資産の減損に関するリスク

当社グループでは、事業目的に使用する設備、不動産、投資有価証券等、様々な資産を所有しております。今後、資産の利用状況及び時価の下落、将来キャッシュフローの状況等により、減損処理が必要となった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

合弁契約

契約先	国名	合弁契約の内容	契約の発効日	契約期間
ジェネラル ビスケット 社	フランス	社名：Generale Biscuit Glico France S.A. 目的：各種菓子、食料品類の製造販売 資本金：1,525千ユーロ 当社出資額：762千ユーロ（出資比率50%） 設立：1982年3月19日 ：1986年5月9日 500万フランスフラン増資 （新資本金1,000万フランスフラン） ：1987年2月18日 ジェネラルビスケット社 （仏）は、ビー・エス・エヌ社（現ダノングループ） （仏）と合併しました。 ：2007年11月30日 ジェネラルビスケット社 （仏）は、株式譲渡により クラフトフーズ社（米）の 傘下となりました。 ：2012年10月1日 クラフトフーズ社は、モン デリーズインターナショナル社（スイス）に社名を 変更しました。	昭和56年10月27日 平成13年10月27日 平成18年10月27日 平成20年5月28日	契約の発効日より10年間 契約を更新し契約期間を5年間 延長しました。 クラフトフーズ社（米）と合弁 契約の改定契約 を実施しまし た。
PT. Mitorajaya Ekaprana	インドネシ ア共和国	社名：PT. Glico-Wings 目的：冷菓の製造販売 資本金：3,500億インドネシアルピア 当社出資額：1,750億インドネシアルピア（出資比率 50%） 設立：2013年10月25日	平成25年7月30日	設定なし

6 【研究開発活動】

厳しい経済環境が続く中、企業の成長に不可欠である新製品の開発は、当社グループの企業戦略における最重要課題のひとつであります。当社グループの研究開発は長期的展望に立った基礎研究、応用研究を健康科学研究所で、新製品の開発をマーケティング本部等で推進しております。

当連結会計年度に支出した研究開発費は総額4,354百万円であります。セグメントごとの研究開発費は、菓子部門が1,187百万円、冷菓部門が784百万円、食品部門が434百万円、牛乳・乳製品部門が1,023百万円、畜産加工品部門が96百万円、食品原料部門が252百万円であり、基礎研究等で特定のセグメントに関連付けられない研究開発費は578百万円であります。

当連結会計年度の主な研究の概要とその成果

(1) 基礎研究、応用研究、品質保証研究分野

独創的な新製品を開発するため、技術面からのシーズの発見に注力し、微生物あるいは植物由来の酵素を利用した新素材の開発、新食品素材や加工法の利用研究、これらの研究・技術を生かした菓子、冷菓、食品、牛乳・乳製品、食品原料の商品化研究などに取り組んでおります。

健康科学研究所では、これまで蓄積してきた糖質加工技術と糖質利用技術の利用を中心に、独自性のある素材や製品を開発し、事業を行っております。既に事業化が進行している素材としては、新美白成分である化粧品原料“ α -アルブチン”、新規食品原料“クラスター デキストリン”、機能性高分子の“酵素合成グリコーゲン”、“アミロース”と“シクロアミロース”、 α -リボ酸をナノカプセル化した新規化粧品原料“ α -リボエッグ”があります。当期は、健康栄養分野の研究では、当社グループの独自素材であるリン酸化オリゴ糖カルシウム“P0s-Ca”配合の特定保健用食品“P0s-Ca[ボスカ]”の歯への健康効果に関する特徴を分かりやすく訴求するため、「日本歯科医師会推奨 初期むし歯対策ガム」とパッケージに表記して平成26年3月にリニューアル発売しました。また、“酵素合成グリコーゲン”利用の自社化粧品ブランド“g g”のエレジナローションとクリームに加え、クリームVを新たに開発、上市し、事業拡大を進めました。今後もこれら独自素材を基軸に、健康に寄与できる基盤研究を積極的に進めていきます。

品質保証に関する研究では、お客様に常に安全で安心な商品を購入していただくために、グリコ食品安全センターにて当社グループの品質保証に関する高度分析業務を集中して実施しております。またさらに、品質に関わる新たな分析方法の研究開発も行っております。

乳製品関連分野の研究では、自社開発のおなかで増えるビフィズス菌“BifiX”を摂取することで、おなかのビフィズス菌をよく増やすことができることを明らかにしました。今後もさらなる研究を進め、製品へ応用していきます。

(2) 新製品開発分野

人口の減少に加え、少子・高齢化が進む市場環境下において、マーケティング本部が製造部門などの関連部門と連携し、すべてのカテゴリーでお客様のニーズや市場のトレンドを意識した商品力強化、独創的な新製品開発と市場導入を図り、市場の活性化に取り組んでおります。既存基幹品のブランド強化を中心に、お客様ニーズの変化へ適合を進めました。

菓子分野では、主力品“ポッキー”は、プレツェル部を減圧混合製法によってパイ風食感に焼き上げた“大人のミルク”を発売し、異なるターゲットニーズを捉えることに成功しました。発売2年目を迎える“ピッテ”も味の余韻を残したチョコ感と軽い食感のビスキュイの食感のハーモニーをさらに強化し、好調に売上を伸ばしました。また新製品として、関西グリコ株式会社神戸ファクトリーで自家焙煎した微粉碎カカオマスを使用し、乳素材と製法に、こだわった大袋チョコレートの“神戸ショコラ”を発売しました。“カプリコ”は主力のジャイアントカプリコの売り上げを順調に伸ばすとともに、大人向けカプリコとしてふんわりとしたチョコレートとさっくり焼き上げたモナカでサンドしたカプリコスイートサンドを新発売しました。“プリッツ”は、生地部の改良や口とけの良いオイルを採用した新配合への見直しを行い、つぎつぎ食べられる独自の価値を強化しました。“ブレオ”は、発泡技術を加えたジェットタイプを新発売し、泡の力で息スッキリを実現しました。

冷菓分野では、“ジャイアントコーン”は“チョコナッツ”にコーン側面にビスケットとチョコを組み合わせたビスキーチョコを使用し、味だけでなく食感のハーモニーを強化しました。さらに50周年企画として春先から“苺のチーズケーキ”を投入し、売場での露出強化・購買喚起を計り、ブランドを強化しました。“パピコ”は“バニラのフロズン”に、「うま爽やか」新製法を活用し、従来品に比べて食べ始めが濃厚で後口すっきりしたバニラ風味を実現しました。“牧場しぼり”は、定番品に加えて、季節限定品として“抹茶”、“白桃”、“ラムレーズン”、“レアチーズ”を投入し、ブランドの活性化を図りました。“セブティーンアイス”は、季節限定品を継続して投入しました。“マスカット&ゼリー”や“クッキー&マシュマロ”など新たな素材を活用し活性化を図りました。“バニラティエ”は各種油脂の配合を調整し、さらに口だけ濃厚なクリームに改良し満足感を高めました。新製品として、北海道産濃縮乳と生クリームを使用したシンプルなアイスキャンデー“素直なミルクバー”を、またふんわりクリーミーな食感でパンに良くあうアイスをコンセプトに、今迄にない高固形配合技術を用いて製造した“ホイップアイ

ス”を発売しました。“ホイップアイス”は、冷凍下でも柔らかい食感を実現し、テレビ番組など様々な媒体で商品紹介され話題を提供しました。“カロリーコントロールアイス”はカップシリーズの配合を見直し、美味しさはそのまま糖質50%オフを実現しました。

食品分野では、主力品“2段熟カレー”は、コクと香りを凝縮して強化するように配合や製造条件を見直し、出来上がりの皿数を変えずに減量化を行いました。“クレアシチューシリーズ”は、ブイヨンのコクをアップするように配合を見直し、“クレアスイートコーン”は、シチューで初めて「らくわけトレー」を採用し、使いやすい小分け包装にしました。“カレー職人”は、「特製あめ色玉ねぎ」を配合してコクを強化することで、カレーソースのおいしさを強化しました。惣菜の素の“ごちうまシリーズ”は、秋に“鶏照り大根”と“豚と白菜の重ね煮”、春に“揚げだし豆腐”と“鶏のガーリックバター炒め”を発売するなど、季節の食材をよりおいしく食べられるような配合に仕上げました。“DONBURI亭”は、鶏を炭で焼くことで香ばしさを出した“鶏の炭火焼き丼”、従来品より牛肉を倍増することで価値をアップした“牛のすき焼き丼”を発売しました。“炊き込み御膳”は、だしと松茸の品質にこだわった“特選松茸ごはん”と、北海道産真昆布を使用し、だしにもこだわった“特選栗ごはん”を発売し、より価値のある商品をお客様に提供しました。

その他、スポーツフーズでは主力商品の“マックスロードホエイプロテインシリーズ”の“チョコレート風味”“サワーミルク風味”を独自の配合技術を利用し、更に美味しく飲みやすい配合にリニューアルしました。

牛乳・乳製品分野では、発酵乳カテゴリーの“朝食プロバイオティクスヨーグルトBifiXシリーズ”において、“マンゴー”“脂肪ゼロ”“アロエ”を順次発売しました。また、“BifiX”をより強調したデザインへ全品リニューアルするなど、ブランド拡大に向け注力しました。洋生菓子カテゴリーでは、“ブッチンプリン”で夏季に凍らせて食べるという新提案、口どけ感をアップさせたリニューアル等を実施し、ブランド活性化に取り組みました。乳飲料カテゴリーでは、8月1日を「カフェオーレの日」とした販売促進対策が奏功し、Pキャン容器入りカフェオーレの売上は伸長しました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成においては、経営者による会計上の見積りを必要とします。経営者はこれらの見積りについて過去の実績や現状等を総合的に勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

また、この連結財務諸表の作成にあたって採用している重要な会計方針につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

①貸倒引当金

当社グループは、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見積額を計上しております。取引先の財政状態が悪化し支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上が必要となる可能性があります。

②繰延税金資産の回収可能性の評価

当社グループは、繰延税金資産について将来の課税所得を合理的に見積り、回収可能性を十分に検討し、回収可能見込額を計上しております。繰延税金資産の回収可能見込額に変動が生じた場合には、繰延税金資産の取崩しまたは追加計上により利益が変動する可能性があります。

③退職給付費用及び退職給付に係る負債

当社グループは、退職給付費用及び退職給付に係る負債について、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出しております。これらの前提条件には、割引率、将来の給与水準、退職率、統計数値に基づいて算出される死亡率及び年金資産の期待運用収益率等が含まれます。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は将来にわたって定期的に認識されるため、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

④有価証券の減損

当社グループは、投資有価証券を保有しており、時価のある有価証券については時価法を、時価のない有価証券については原価法を採用しております。また、時価のある有価証券については、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%から50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。他方、時価のない有価証券については、実質価額が取得価額と比べて50%以上下落したものについては「著しく下落した」ものとし、回復可能性が十分な根拠により裏付けられる場合を除き減損処理を行っております。

当社グループは、投資有価証券について必要な減損処理をこれまで行ってきておりますが、将来の市況悪化や投資先の業績不振等により、現状の帳簿価額に反映されていない損失または帳簿価額の回収不能が生じ、減損処理が必要となる可能性があります。

⑤販売促進引当金

当社グループは、販売促進費の支出に備えて、連結会計年度末における販売促進費の見込額に基づき、発生見込額を計上しております。販売促進費の発生見込額に変動が生じた場合には、販売促進引当金の取崩しまたは販売促進費の追加計上により利益が変動する可能性があります。

⑥事業構造改善引当金

当社グループは、事業構造改善のための関係会社整理等に伴う損失見込額を計上しております。事業構造改善に係る損失見込額に変動が生じた場合には、事業構造改善引当金の取崩しまたは事業構造改善費用の追加計上により利益が変動する可能性があります。

(2) 財政状態の分析

①流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は114,869百万円（前連結会計年度末は95,749百万円）となり、19,120百万円増加いたしました。この主な要因は、現金及び預金の増加、有価証券の増加によるものです。

②固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は128,374百万円（前連結会計年度末は123,613百万円）となり、4,761百万円増加いたしました。この主な要因は、投資有価証券の増加、退職給付に係る資産の増加によるものです。

③流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は74,301百万円（前連結会計年度末は72,138百万円）となり、2,163百万円増加いたしました。この主な要因は、1年以内返済予定長期借入金が増加したことによるものであります。

④固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は23,438百万円（前連結会計年度末は30,877百万円）となり、7,439百万円減少いたしました。この主な要因は、長期借入金が減少したことによるものであります。

⑤純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は145,504百万円（前連結会計年度末は116,347百万円）となり、29,157百万円増加いたしました。この主な要因は、自己株式の処分及び株式売出しによる増加、当期純利益の増加によるものです。

これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末の52.1%から58.1%となり、1株あたり純資産額は前連結会計年度末の1,004円66銭から1,078円80銭となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高が315,399百万円（前連結会計年度に比べ7.6%の増収）、営業利益が11,645百万円（前連結会計年度に比べ156.5%の増益）、経常利益が13,539百万円（前連結会計年度に比べ109.8%の増益）、当期純利益が11,033百万円（前連結会計年度に比べ235.7%の増益）となりました。

①売上高

当連結会計年度の売上高は、食品部門が減収となったものの、菓子部門、冷菓部門、牛乳・乳製品部門、食品原料部門、その他部門が増収になったことにより、前連結会計年度に比べ、22,396百万円増加し、315,399百万円（前連結会計年度比7.6%増）となりました。

また、各セグメント別の売上高の状況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

②売上総利益

売上総利益は、円安による原材料価格のアップはありましたが、販売品種構成の変化やタイ子会社の洪水被害からの復旧等によって、売上原価率がダウンしたことにより、前連結会計年度に比べ11,751百万円増加し、136,603百万円となりました。売上総利益率は43.3%となり、前連結会計年度に比べ0.7%アップしました。

③販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ4,647百万円増加し、124,957百万円となりました。一般経費は効率化に努めましたが、量販店やCVSでの積極的な販売対策の実施等により販売促進費が増加したこと等が主な要因であります。

④営業利益

上記の結果、営業利益は、前連結会計年度に比べ7,104百万円増加し、11,645百万円（前連結会計年度比156.5%増）となりました。

また、各セグメント別の営業利益の状況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

⑤経常利益

主に営業利益の増加等によって、経常利益は13,539百万円（前連結会計年度に比べ109.8%の増益）となりました。

⑥当期純利益

タイ子会社の洪水被害による保険差益や投資有価証券売却益等を特別利益に計上した結果、税金等調整前当期純利益は17,370百万円（前連結会計年度比245.5%増）となりました。当期純利益は前連結会計年度に比べ7,746百万円増加し、11,033百万円（前連結会計年度比235.7%増）となりました。

これらの結果、1株あたり当期純利益は89円09銭となりました。また、自己資本利益率は前連結会計年度より5.6ポイント改善し、8.6%となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性について

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、第2「事業の状況」1「業績等の概要」(2)キャッシュ・フローに記載のとおりであります。

また、キャッシュ・フロー指標の推移は、以下のとおりであります。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	50.7	52.1	58.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	54.4	50.5	73.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.4	1.8	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	44.3	54.4	76.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は総額150億円の設備投資を行いました。事業部門別の投資額は、菓子部門が91億円、冷菓部門が23億円、食品部門が1億円、牛乳・乳製品部門が20億円、畜産加工品部門が6億円、食品原料部門が1億円であり、主な内容は次のとおりであります。

菓子部門はタイ子会社の洪水被害復旧及び生産設備関連等、上海子会社の生産設備関連等、関西グリコ株式会社の生産設備関連等、冷菓部門は自動販売機などの販売設備等、牛乳・乳製品部門は東京グリコ乳業株式会社及び広島グリコ乳業株式会社の生産設備等であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
山梨罐詰(株)他 (外注先) (静岡県静岡市清水興津 中町他)	菓子 冷菓 食品	菓子・冷菓・食 品生産設備	17	1,076	-	-	198	1,293	-
研究所 (大阪市西淀川区)	菓子 冷菓 食品	研究開発設備	337	33	0 (1)	-	104	474	115 [20]
本社他 (大阪市西淀川区)	全社 (共 通)	その他設備	1,429	90	2,176 (75)	7	341	4,044	517 [123]

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
関西グリコ(株)	神戸ファクトリ ー (神戸市西区)	菓子	菓子生産 設備	2,254	3,046	2,364 (47)	58	208	7,933	186 [544]
関西グリコ(株)	大阪ファクトリ ー (大阪市西淀川 区)	菓子	菓子生産 設備	1,077	616	4 (33)	-	11	1,710	41 [167]
鳥取グリコ(株)	鳥取工場 (鳥取県西伯郡 南部町)	菓子 食品	菓子・食 品生産設 備	216	378	77 (27)	-	6	679	35 [74]
九州グリコ(株)	九州工場 (佐賀県佐賀市)	菓子	菓子生産 設備	469	557	17 (31)	1	25	1,072	56 [148]
関東グリコ(株)	北本工場 (埼玉県北本市)	菓子	菓子生産 設備	4,561	2,634	2,989 (112)	-	85	10,270	85 [265]
仙台グリコ(株)	仙台工場 (宮城県加美郡 加美町)	食品	食品生産 設備	358	322	438 (34)	-	8	1,128	41 [153]
茨城グリコ(株)	茨城工場 (茨城県常陸大 宮市)	冷菓	冷菓生産 設備	1,036	849	680 (39)	-	127	2,693	63 [155]
グリコ千葉アイ スクリーム(株)	千葉工場 (千葉県野田市)	冷菓	冷菓生産 設備	407	580	535 (38)	-	39	1,563	55 [129]
三重グリコ(株)	三重工場 (三重県津市)	冷菓	冷菓生産 設備	265	520	404 (24)	9	23	1,223	53 [108]

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
グリコ兵庫アイ スクリーム㈱	兵庫工場 (兵庫県三木市)	冷蔵	冷蔵生産 設備	465	684	43 (15)	-	39	1,233	53 [136]
㈱グリコ物流サ ービス	神戸倉庫 (神戸市西区)	その他	菓子・食 品倉庫設 備	68	4	541 (10)	-	0	615	5 [-]
江栄情報システ ム㈱	本社 (大阪市西淀川 区)	その他	その他設 備	-	-	-	303	-	303	30 [-]
アイクレオ㈱	柏原工場 (兵庫県丹波市)	牛乳・乳 製品	乳製品等 生産設備	0	57	198 (13)	-	0	257	28 [30]
那須グリコ乳業 ㈱ (注) 2	那須工場 (栃木県那須塩 原市)	牛乳・乳 製品	牛乳・乳 製品等生 産設備	255	995	213 (13) [2]	-	103	1,567	61 [70]
東京グリコ乳業 ㈱	東京工場 (東京都昭島市)	牛乳・乳 製品	牛乳・乳 製品等生 産設備	742	1,435	1,284 (26)	-	48	3,510	65 [133]
岐阜グリコ乳業 ㈱ (注) 2	岐阜工場 (岐阜県安八郡 安八町)	牛乳・乳 製品	牛乳・乳 製品等生 産設備	833	828	234 (40) [4]	-	468	2,365	58 [93]
広島グリコ乳業 ㈱	広島工場 (広島市安佐緑 区)	牛乳・乳 製品	牛乳・乳 製品等生 産設備	818	1,366	281 (11)	-	67	2,533	42 [44]
佐賀グリコ乳業 ㈱	佐賀工場 (佐賀県佐賀市)	牛乳・乳 製品	牛乳・乳 製品等生 産設備	894	838	374 (32)	-	90	2,199	57 [119]
グリコ乳業㈱ (注) 3	熊本デポ (熊本県熊本市)	牛乳・乳 製品	牛乳・乳 製品等生 産設備	12	0	37 (14)	-	-	50	-
グリコ乳業㈱	本社 (東京都昭島市)	牛乳・乳 製品	その他設 備	539	126	746 (6)	-	191	1,603	142 [24]
東北グリコ乳業 ㈱	宮城工場 (宮城県加美郡 加美町)	牛乳・乳 製品	牛乳・乳 製品等生 産設備	126	215	117 (117)	-	5	465	41 [47]
グリコ栄養食品 ㈱	本社 (大阪市西淀川 区)	食品原料	その他設 備	-	0	-	-	11	11	68 [14]
中部グリコ栄食 ㈱ (注) 2	中部工場 (名古屋市港区)	食品原料	食品原料 等生産設 備	5	236	- [14]	-	12	254	14 [3]

(3) 在外子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
Thai Glico Co.,Ltd.	バンカディ工場 (タイ) 他タイ国内1工場	菓子	菓子生産 設備	618	6,305	637 (143)	-	514	8,077	801 [190]
上海江崎格力高 食品有限公司 (注) 2	上海工場 (中国上海市)	菓子	菓子生産 設備	265	1,742	- [30]	-	320	2,328	659 [1,156]
上海江崎格力高 南泰食品有限公 司 (注) 2	上海工場 (中国上海市)	菓子	菓子生産 設備	3,374	1,168	- [30]	-	499	5,042	125 [185]
Glico-Haitai. Co.,Ltd.	本社 (韓国ソウル市)	菓子	菓子生産 設備	-	471	-	-	0	471	4 [-]
PT. Glico Indonesia	本社 (インドネシア 共和国ジャカル タ市)	菓子	その他設 備	-	33	-	-	4	37	102 [-]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は118百万円であります。賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。

3. 現在休止中であります。

4. 上記の他、賃貸借処理を行っている主要なリース設備（借主）として以下のものがあります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間支払リース料 (百万円)
梅田オフィス (大阪市北区)	全社（共通）	建物及び構築物	174
北海道・東北統括支店 (宮城県仙台市)	全社（共通）	建物及び構築物	7

5. 上記の他、賃貸している主要な設備として以下のものがあります。

所有地	設備の内容	帳簿価格 (百万円)	面積 (千㎡)
千葉市緑区	土地	1,424	53
東京都大田区	土地	989	1

6. 従業員の [] は、臨時雇用者数を外書きしております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画実行に当たっては投資委員会において提出会社を中心に調整を図っています。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力 (注) 2
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
江崎グリコ(株)	神戸ファクトリー他	菓子	機械装置等	1,600	-	自己資金	平成26年4月	平成27年3月	-
江崎グリコ(株)	各市町村他	冷菓	販売什器等	2,500	-	自己資金	平成26年4月	平成27年3月	-
江崎グリコ(株)	大阪市他	全社(共通)	広告設備等	500	95	自己資金	平成25年10月	平成26年10月	-
グリコ乳業(株)	岐阜工場他	牛乳・乳製品	機械装置等	3,200	-	自己資金	平成26年4月	平成27年3月	-
Thai Glico Co., Ltd.	タイ国バンコック市	菓子	機械装置等	800	-	自己資金	平成26年4月	平成27年3月	-
上海江崎格力高食品有限公司	中国上海市	菓子	機械装置等	500	-	自己資金	平成26年4月	平成27年3月	-
上海江崎格力高南奉食品有限公司	中国上海市	菓子	機械装置等	800	-	自己資金	平成26年4月	平成27年3月	-

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 完成後の増加能力については、設備投資が主として新設であり、生産品種も多岐にわたることから、増加能力を合理的に算定することが困難であるため、記載しておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	470,000,000
計	470,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	138,860,138	138,860,138	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	138,860,138	138,860,138	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成25年12月11日 (注)	△6,000	138,860	—	7,773	—	7,413

(注) 自己株式の消却によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	57	21	251	183	7	11,465	11,984	—
所有株式数 (単元)	—	45,517	733	37,093	15,566	10	38,268	137,187	1,673,138
所有株式数の 割合（%）	—	33.18	0.53	27.04	11.35	0.01	27.89	100.00	—

(注) 1. 自己株式7,750,303株は「金融機関」欄に670単元、「個人その他」欄に7,080単元及び「単元未満株式の状況」欄に303株含めて記載しております。また、自己株式数には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）が所有する株式670単元を含めております。

2. 「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合 (%)
掬泉商事株式会社	大阪市西淀川区歌島4丁目6-5	8,263	5.95
大同生命保険株式会社	大阪市西区江戸堀1丁目2-1	7,000	5.04
日清食品ホールディングス株式会社	大阪市淀川区西中島4丁目1-1	7,000	5.04
佐賀県農業協同組合	佐賀市栄町2-1	5,887	4.24
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	5,611	4.04
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-11	5,505	3.96
江崎正道	兵庫県芦屋市	4,146	2.99
大日本印刷株式会社	東京都新宿区市谷加賀町1丁目1-1	3,197	2.30
江崎グリコ共栄会	大阪市西淀川区歌島4丁目6-5	2,924	2.11
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	2,108	1.52
計	—	51,643	37.19

(注) 1. 株数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 上表のほか、(8) 議決権の状況 ②自己株式等に記載しております自己株式が大株主に該当いたします。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 7,080,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 130,107,000	130,107	—
単元未満株式	普通株式 1,673,138	—	—
発行済株式総数	138,860,138	—	—
総株主の議決権	—	130,107	—

(注) 上記の「完全議決権株式 (その他)」の欄には、「従業員持株会信託型E S O P (信託口)」所有の自己株式が、670千株 (議決権の数個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
江崎グリコ株式会社	大阪市西淀川区歌島 4丁目6-5	7,080,000	670,000	7,750,000	5.58
計	—	7,080,000	670,000	7,750,000	5.58

(注) 他人名義で所有している理由等

「従業員持株会信託型E S O P (信託口)」の信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) が所有しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

①従業員株式所有制度の概要

当社は、平成23年6月20日の取締役会において、当社グループ従業員持株会を活用し、福利厚生拡充及び当社の企業価値向上を目的として「従業員持株会信託型ESOP」（以下「本制度」といいます。）の導入を決議いたしました。

本制度は、当社の従業員持株会である「江崎グリコ投資会」（以下「本持株会」といいます。）に加入するすべての社員を対象とするインセンティブ・プランです。本制度では、当社と三井住友信託銀行株式会社の間で、当社を委託者、三井住友信託銀行株式会社を受託者とする特定金銭信託契約（以下「本信託契約」といい、本信託契約によって設定される信託を「本信託」といいます。）を締結し、三井住友信託銀行株式会社（信託口）を設定します。三井住友信託銀行株式会社（信託口）は、本信託の設定後5年間にわたり本持株会が取得すると合理的に見込まれる数の当社株式を、借入金を原資として、当社からの第三者割当によって取得します。当該借入は、貸付人を三井住友信託銀行株式会社、借入人を三井住友信託銀行株式会社（信託口）とする二者間で締結される責任財産限定特約付金銭消費貸借契約に基づいて行われます。また、第三者割当については、三井住友信託銀行株式会社（信託口）と当社の間で有価証券届出書の効力発生後に締結される予定の株式総数引受契約に基づいて行われます。三井住友信託銀行株式会社（信託口）が取得した当社株式は、本信託契約に基づき、信託期間内（5年）において、一定の計画（条件及び方法）に従って継続的にその時々の時価で本持株会に売却します。

三井住友信託銀行株式会社（信託口）は、当社からの第三者割当によって取得した当社株式の売却による売却代金及び保有株式に対する配当金を原資として、三井住友信託銀行株式会社からの借入金の元本・利息を返済します。その後、本信託の信託財産に属する金銭から、本信託に係る信託費用や未払いの借入元利金などを支払い、残余財産が存在する場合は、当該金銭を下記③に記載の本信託契約で定める受益者要件を充足する社員に分配します。当該分配については、受託者である三井住友信託銀行株式会社と当社が特定金銭信託契約を締結しており、当該契約に基づき従業員に金銭の分配を行います。なお、借入金が完済できない場合は、損失補償契約に基づき補償人である当社が補償履行します。

また、本信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権その他の株主としての権利行使（以下、「議決権行使等」といいます。）については、信託管理人が本信託契約及び本信託契約に定める株式の取扱いに関するガイドラインに従って議決権行使等の指図を受託者に対して行い、受託者はその指図に従い議決権行使等を行います。

なお、本持株会は従来どおり存続、運営しております。

②従業員等持株会に取得させる予定の株式の総数

1,140,000株

③当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

本信託契約で受益者となり得る者は、持株会への売却期間において本持株会に加入している者（但し、定年退職、当社都合による退会によって本持株会を退会した者を含みます。）のうち、所定の受益者確定手続に基づいて受益者として確定した者とします。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	49,508	56,928,624
当期間における取得自己株式	2,240	2,973,162

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	17,250,000	14,256,090,000	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	6,000,000	5,109,966,000	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	2,178	1,854,770	-	-
保有自己株式数	7,750,303	-	7,742,543	-

- (注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。
2. 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。
3. 保有自己株式数には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式のうち、670,000株を当事業年度に、660,000株を当期間に含めて記載しております。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置付けたうえで、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、安定した配当政策を実施することを基本方針としています。また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の期末配当につきましては、1株につき10円とさせていただきました。既に平成25年12月10日に実施済の中間配当金1株当たり5円と合わせまして、年間配当金は1株当たり15円となります。

また、内部留保資金の用途につきましては、設備投資、研究開発、今後の海外事業の展開などの資金に充当してまいりたいと考えております。

当社は、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会決議により定めることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年10月30日 取締役会決議	655	5
平成26年6月27日 定時株主総会決議	1,311	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	1,100	1,110	1,007	998	1,491
最低(円)	900	780	811	852	868

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	平成25年11月	平成25年12月	平成26年1月	平成26年2月	平成26年3月
最高(円)	1,096	1,174	1,206	1,435	1,491	1,403
最低(円)	908	1,026	1,147	1,173	1,274	1,251

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		江崎 勝久	昭和16年8月27日生	昭和41年6月 当社入社 昭和47年11月 取締役秘書室長就任 昭和48年11月 代表取締役副社長就任 昭和57年6月 グリコ協同乳業(株) (現グリコ乳業(株)) 代表取締役会長就任 昭和57年6月 当社代表取締役社長就任 (現任)	(注) 4	506
取締役	マーケティング 本部長	江崎 悦朗	昭和47年10月31日生	平成16年4月 当社入社 平成20年6月 執行役員コミュニケーション本部長 兼事業統括本部副本部長、取締役就任 平成21年10月 マーケティング部長 平成22年4月 取締役常務執行役員就任 平成24年1月 マーケティング本部長 (現任) 平成24年4月 取締役専務執行役員就任 (現任)	(注) 4	32
取締役		安積 正裕	昭和17年12月26日生	平成10年6月 カネボウ(株)常務取締役就任 平成17年12月 当社入社 理事 平成20年6月 当社取締役就任 平成22年4月 取締役常務執行役員経営企画室長就任 平成26年6月 取締役常務執行役員 (現任)	(注) 4	12
取締役	研究本部長兼 健康科学研究 所長	栗木 隆	昭和32年11月13日生	昭和56年3月 当社入社 平成12年4月 生物化学研究所長 平成18年6月 取締役生物化学研究所長就任、研究 部門統括 (現任) 平成19年1月 研究本部長 (現任) 平成20年6月 取締役常務執行役員就任 (現任) 平成21年10月 健康科学研究所長 (現任)	(注) 4	8
取締役	営業本部長兼 スポーツフー ズ営業部長	梅崎 信彦	昭和23年1月24日生	昭和45年4月 グリコ協同乳業(株) (現グリコ乳業 (株)) 入社 平成20年9月 同社代表取締役社長就任 平成22年6月 当社取締役就任 (現任) 平成23年6月 グリコ乳業(株)代表取締役社長執行役 員就任 (現任) 平成25年4月 当社常務執行役員営業本部長就任 (現任) 平成26年4月 当社スポーツフーズ営業部長就任 (現任)	(注) 4	8
取締役		益田 哲生	昭和20年10月29日生	昭和45年4月 大阪弁護士会登録 平成4年4月 大阪弁護士会副会長 平成16年4月 日本弁護士連合会常務理事 平成17年4月 大阪弁護士会会長、日本弁護士連合 会副会長 平成19年1月 中之島中央法律事務所代表パートナ ー (現任) 平成19年4月 近畿弁護士会連合会理事長、日本弁 護士連合会理事 平成20年6月 当社取締役就任 (現任)	(注) 4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		加藤 隆俊	昭和16年5月23日生	昭和39年4月 大蔵省（現財務省）入省 平成7年6月 同省 財務官 平成10年9月 米国・プリンストン大学客員教授 平成11年8月 ㈱東京三菱銀行（現㈱三菱東京UFJ銀行）顧問兼早稲田大学客員教授 平成12年8月 ㈱東京三菱銀行（現㈱三菱東京UFJ銀行）顧問兼早稲田大学客員教授兼米国・クレアモント大学客員教授 平成16年2月 国際通貨基金副専務理事 平成22年6月 当社取締役就任（現任） 平成22年9月 公益財団法人国際金融情報センター理事長就任（現任）	(注) 4	—
監査役 (常勤)		芝池 正明	昭和25年9月16日生	昭和48年3月 当社入社 平成14年4月 ロジスティクス部長 平成18年1月 経営企画室長 平成18年6月 取締役経営企画室長就任 平成20年6月 監査役就任（現任）	(注) 5	5
監査役 (常勤)		吉田 敏明	昭和24年2月14日生	平成11年7月 日本生命保険相互会社 取締役年金運用副部長兼AMS推進部長 平成12年5月 ニッセイアセットマネジメント株式会社代表取締役常務取締役 平成16年6月 日本ベンチャーキャピタル株式会社代表取締役副社長 平成17年10月 独立行政法人通関情報処理センター 監事 平成21年4月 日本ベンチャーキャピタル株式会社代表取締役副会長 平成23年5月 企業活性パートナーズ株式会社取締役 平成25年6月 当社入社 顧問 平成26年6月 監査役就任（現任）	(注) 7	—
監査役		倉持 治夫	昭和24年6月11日生	平成16年4月 大同生命保険株式会社代表取締役社長 平成19年6月 当社監査役就任（現任） 平成22年4月 大同生命保険株式会社代表取締役会長 平成26年6月 同社取締役（現任）	(注) 6	—
監査役		岩井 伸太郎	昭和29年1月18日生	昭和54年10月 等松青木監査法人（現 有限責任監査法人トーマツ）入社 昭和61年2月 岩井伸太郎税理士事務所開業（現 岩井伸太郎公認会計士・税理士事務所）（現任） 平成元年6月 フジ住宅株式会社監査役（現任） 平成2年9月 北斗監査法人（現 仰星監査法人）代表社員 平成23年6月 当社監査役就任（現任）	(注) 6	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		宮本 又郎	昭和18年11月4日生	昭和63年4月 大阪大学経済学部教授 昭和63年6月 ロンドン大学客員教授 平成5年7月 大阪大学大学院経済学研究科長・同経済学部長 平成17年10月 日本学術会議会員 平成18年4月 大阪大学名誉教授(現任)、関西学院大学大学院経営戦略研究科教授 平成24年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	—
合計		12名				574

- (注) 1. 取締役江崎悦朗は代表取締役社長江崎勝久の長男であります。
2. 取締役 益田哲生、加藤隆俊は、社外取締役であります。
3. 監査役 倉持治夫、岩井伸太郎、宮本又郎は、社外監査役であります。
4. 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
8. 当社では、迅速な意思決定及び業務執行の充実に努めることを目的として、執行役員制度を導入しております。執行役員の構成は次のとおりであります。

執行役員役名	氏名	職名
※ 専務執行役員	江崎 悦朗	マーケティング本部長、広報・情報システム担当
※ 常務執行役員	安積 正裕	管理部門・関連事業・お客様相談担当、情報取扱責任者
※ 常務執行役員	栗木 隆	研究部門統括、研究本部長兼健康科学研究所長
※ 常務執行役員	梅崎 信彦	営業本部長兼スポーツフーズ営業部長、渉外担当
常務執行役員	草間 幹夫	海外事業本部長兼貿易部長
常務執行役員	細川 隆夫	グループ経営企画室長
常務執行役員	村上 泰民	総務・人事・品質保証担当、品質総括責任者、コンプライアンス委員長、危機管理委員長
常務執行役員	飛田 周二	S C M本部長、環境管理責任者
執行役員	島森 清孝	グリコ乳業株式会社出向
執行役員	長尾 信哉	マーケティング本部アイスクリームカテゴリーマネージャー
執行役員	松本 節範	経理部長
執行役員	宮木 康有	マーケティング本部商品開発研究所長

※印の各氏は、取締役を兼務しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

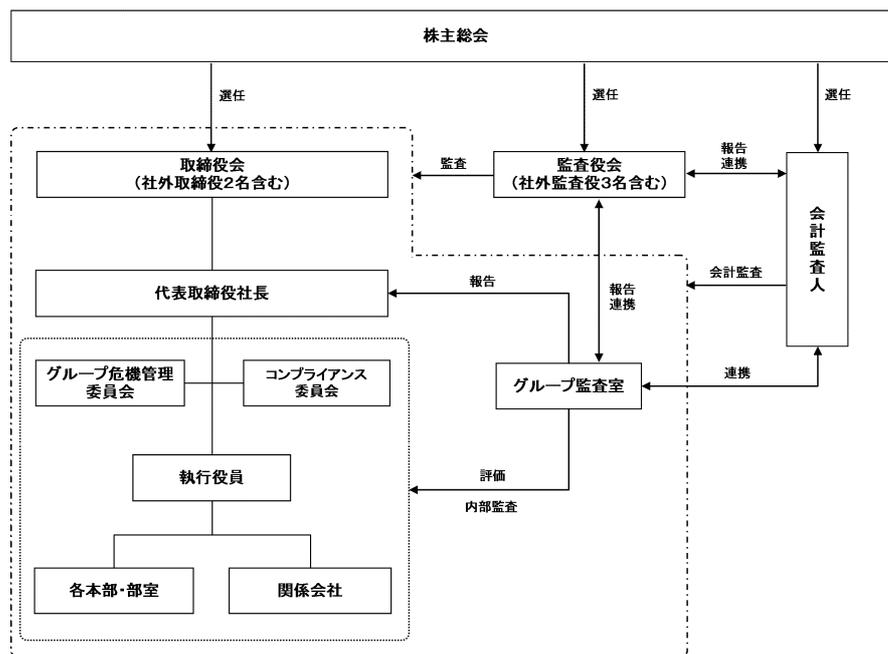
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業の社会的責任及び企業価値の増大という観点から、コーポレート・ガバナンスの強化・充実に経営上の重要課題のひとつと位置づけております。国内外の事例や教訓をよく踏まえ、実効性のある体制を確立し、競争力を強化し、社会的責任の達成と企業価値のさらなる向上を目指しております。今後も情報開示を通じて経営の効率性を高め、コーポレート・ガバナンスの強化を図ってまいります。

①企業統治の体制

株主総会を最高意思決定機関とし、執行役員による業務執行、執行状況を監督する取締役会、取締役会の職務執行を監視・監査する監査役会を基本に、コーポレート・ガバナンス体制を以下のように構築しております。



・企業統治の体制の概要及び企業統治の体制を採用する理由

当社は在来型の経営機構である取締役会及び監査役会を設置する統治体制を採用しております。

当社の取締役会は、提出日現在、取締役7名（うち社外取締役2名）で構成されております。取締役会は原則として毎月1回開催し、経営計画の策定、当社の業務執行に関する重要事項の審議・決定、並びにグループ会社の重要案件の監督を行っております。また、当社は執行役員制度を採用しており、経営戦略機能と業務執行機能の分担を明確にするとともに、迅速な意思決定及び業務執行の充実に期しております。

当社の監査役会は5名の監査役（うち社外監査役3名）によって運営されております。各監査役は取締役会をはじめとする社内の会議に積極的に参加し、取締役の業務執行に関する監査を行っております。

・内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は平成14年5月『グリコグループ行動規範』を制定し、以下に示す7つの行動規範を当社グループのすべての役員及び従業員に周知し、常に念頭におき業務遂行に努めております。

1. お客様の安全・安心を最優先にして、すべての製品とサービスを提供すること。
2. 法令・社会規範を遵守し、公正な競争を行うこと。
3. 企業情報を積極的にかつ公正に開示し、広く社会とのコミュニケーションを図ること。
4. 環境にやさしい企業活動を推進すること。
5. 良い企業市民としての責任を自覚し、社会に貢献すること。
6. 相互に人格・個性を尊重し、安全で働きやすい環境の維持・向上に努めること。
7. 海外での事業活動においては、その国の社会・経済の発展に努めること。

当社は、社長を委員長とする「企業倫理委員会」を設置し、また、社内のイントラネット上に「企業倫理ホットライン」を導入し、社内の法令違反、企業倫理違反の未然防止と早期発見に万全の体制を取っております。

また、「コンプライアンス委員会」を設置し、全社のすべての部門にコンプライアンス委員を指名し、全社的に業務上の重大な法令違反の発生を防止する体制を確立しております。さらにコンプライアンス委員会と連携した「個人情報管理体制」をつくり、コンピュータシステム上の対応も含め、得意先や消費者等のお客様及び当社の従業員の個人情報管理を徹底しております。

さらに、企業を取り巻くリスクに迅速かつ的確に対処するために、「危機管理委員会」を設け、問題発生時には直ちに対応策を協議し、事態の収拾・解決に当たっております。

②内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査専門部署であるグループ監査室（5名）及び5名の監査役により構成されております。グループ監査室は、財務報告に係る内部統制評価の方法に関して会計監査人から助言を受け、整備及び運用の評価を実施しております。また、グループ監査室は監査役会と連携を図りながら、各事業所に対して内部統制全般に係る業務監査を実施し、社長及び監査役にその結果を報告しております。

監査役は、期初に策定した監査計画に基づき、業務全般にわたる監査を実施しております。また、監査役は取締役会に常時出席している他、常勤監査役は社内の重要会議にも積極的に出席し、法令違反、定款違反や株主利益を侵害する事実の有無について重点的に監査しております。

会計監査人は、監査計画及び監査経過に関して監査役と年4回の意見交換を行い相互連携を図っております。会計監査人による監査結果の報告には、監査役及び執行役員経理部長が出席しております。また、重要な関係会社については、会社法監査を監査法人に委託しております。

なお、監査役岩井伸太郎氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

③社外取締役及び社外監査役との関係

提出日現在、社外取締役は2名であり、社外監査役は3名であります。社外取締役益田哲生及び加藤隆俊両氏と社外監査役岩井伸太郎及び宮本又郎両氏との人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。社外監査役倉持治夫氏（平成19年6月28日の定時株主総会で当社監査役に就任）は、大同生命保険㈱の取締役であり、大同生命保険㈱は当社の大株主であります。また、当社は大同生命保険㈱の団体生命保険に加入しておりますが、社外監査役倉持治夫氏個人との間に特別な利害関係はありません。

当社は、社外役員を選任するための独立性に関する基準又は方針について特段の定めはありませんが、選任にあたっては、証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にして、社会的経験・知見から独立的な立場で当社の経営に資する人選を行っております。

社外取締役におきましては、取締役会での議案審議にあたり適宜質問や意見表明を行っていただく等、その時々意見表明を通じて取締役会の活性化が図られるとともに、経営監視機能としての役割を果たしていると判断しております。

社外監査役岩井伸太郎氏は公認会計士としての資格を有しており、公正な経営監視が機能していると判断しております。

④社外取締役または社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、前述のとおり毎月開催の取締役会に出席し、経営の監督を行っております。

社外監査役は会計監査人の監査計画を把握し、会計監査人の監査体制及び監査の方法並びに国内外の子会社などの内部統制状況について、定期的に説明を受けております。

⑤会計監査の状況

新日本有限責任監査法人が実施しております。当連結会計年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりであります。

（業務を執行した公認会計士の氏名）

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	
業務執行社員	小西 幹男	新日本有限責任監査法人	注
	平井 啓仁		注

注。同監査法人は自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

（会計監査業務に係る補助者の構成）

公認会計士8名、その他5名

⑥責任限定契約の内容の概要

提出日現在、当社と社外取締役、社外監査役及び会計監査人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役又は会計監査人が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

⑦取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨を定款に定めております。

⑧取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した株主の議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑨剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な配当政策および資本政策を行うことを目的とするものであります。

⑩株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑪役員報酬の内容

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる役員 の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	182	148	33	6
監査役 (社外監査役を除く)	16	15	1	1
社外役員	26	24	2	5

ロ. 役員の報酬の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の金額については、会社業績、各役員の職務の内容及び業績貢献度合い等を総合的に判断し、決定しております。

⑫株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

86銘柄 33,910百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
日清食品ホールディングス (株)	2,361,000	10,352	営業上の協力関係の構築
キンド・コーポレーション	16,800,000	3,560	事業拡大に向けた協力関係の構築
三井住友トラスト・ホールディングス (株)	7,215,718	3,196	弾力的な資金調達手段の確保
大正製薬ホールディングス (株)	283,500	1,933	営業上の協力関係の構築
大日本印刷 (株)	1,786,000	1,582	安定的取引関係の維持強化
(株) ダスキン	600,000	1,126	営業上の協力関係の構築
(株) 日清製粉グループ本社	875,873	1,120	安定的取引関係の維持強化
(株) 三菱UFJファイナンシャル・グループ	1,836,240	1,024	弾力的な資金調達手段の確保
ハウス食品グループ本社 (株)	533,000	873	営業上の協力関係の構築
(株) T&Dホールディングス	708,200	804	安定的取引関係の維持強化
久光製薬 (株)	155,900	801	営業上の協力関係の構築
不二製油 (株)	470,000	686	安定的取引関係の維持強化
亀田製菓 (株)	250,000	635	営業上の協力関係の構築
凸版印刷 (株)	922,000	623	安定的取引関係の維持強化
(株) 東京放送ホールディングス	321,000	452	営業上の協力関係の構築
レンゴー (株)	774,000	369	安定的取引関係の維持強化
(株) ワコールホールディングス	333,000	337	営業上の協力関係の構築
(株) ローソン	38,800	281	安定的取引関係の維持強化
(株) 常陽銀行	529,000	278	弾力的な資金調達手段の確保
(株) ADEKA	300,000	240	安定的取引関係の維持強化
丸紅 (株)	300,000	210	安定的取引関係の維持強化
(株) ヤマタネ	1,040,000	203	安定的取引関係の維持強化
(株) セブン&アイ・ホールディングス	48,142	149	安定的取引関係の維持強化
(株) ファーマフーズ	1,830	132	安定的取引関係の維持強化
(株) 銭高組	720,000	97	安定的取引関係の維持強化
(株) ダイセル	130,000	96	安定的取引関係の維持強化
(株) 関西スーパーマーケット	113,200	90	安定的取引関係の維持強化
(株) 三井住友ファイナンシャルグループ	23,096	87	弾力的な資金調達手段の確保
ユニグループ・ホールディングス (株)	83,663	62	安定的取引関係の維持強化
野村ホールディングス (株)	100,000	57	安定的取引関係の維持強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
日清食品ホールディングス(株)	2,361,000	10,990	営業上の協力関係の構築
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	7,215,718	3,362	弾力的な資金調達手段の確保
キンド・コーポレーション	8,400,000	2,622	事業拡大に向けた協力関係の構築
大正製薬ホールディングス(株)	283,500	2,355	営業上の協力関係の構築
大日本印刷(株)	1,786,000	1,766	安定的取引関係の維持強化
(株)ダスキン	600,000	1,187	営業上の協力関係の構築
(株)日清製粉グループ本社	963,460	1,092	安定的取引関係の維持強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,836,240	1,041	弾力的な資金調達手段の確保
ハウス食品グループ本社(株)	533,000	913	営業上の協力関係の構築
(株)T&Dホールディングス	708,200	868	安定的取引関係の維持強化
亀田製菓(株)	250,000	765	営業上の協力関係の構築
久光製薬(株)	155,900	727	営業上の協力関係の構築
凸版印刷(株)	922,000	681	安定的取引関係の維持強化
不二製油(株)	470,000	621	安定的取引関係の維持強化
レンゴー(株)	774,000	428	安定的取引関係の維持強化
(株)東京放送ホールディングス	321,000	382	営業上の協力関係の構築
(株)ADEKA	300,000	357	安定的取引関係の維持強化
(株)ワコールホールディングス	333,000	350	営業上の協力関係の構築
(株)ローソン	38,800	283	安定的取引関係の維持強化
(株)常陽銀行	529,000	272	弾力的な資金調達手段の確保
(株)銭高組	720,000	207	安定的取引関係の維持強化
(株)セブン&アイ・ホールディングス	48,142	189	安定的取引関係の維持強化
(株)ヤマタネ	1,040,000	167	安定的取引関係の維持強化
(株)ジェイエスエス	185,528	122	安定的取引関係の維持強化
(株)ファーマフーズ	366,000	116	安定的取引関係の維持強化
(株)ダイセル	130,000	109	安定的取引関係の維持強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	23,096	101	弾力的な資金調達手段の確保
(株)関西スーパーマーケット	113,200	92	安定的取引関係の維持強化
野村ホールディングス(株)	100,000	66	安定的取引関係の維持強化
ユニーグループ・ホールディングス(株)	83,663	51	安定的取引関係の維持強化

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	54	14	53	5
連結子会社	15	1	12	0
計	69	15	66	5

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準に関するアドバイザリー業務等であります。

（当連結会計年度）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、主に自己株式の処分及び売出に係る「監査人から引受事務幹事会社への書簡」の作成業務等であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等に関し適正に開示できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナー等に積極的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,889	28,720
受取手形及び売掛金	※3 33,921	30,686
有価証券	18,658	27,857
商品及び製品	9,057	9,503
仕掛品	947	816
原材料及び貯蔵品	9,819	10,064
前渡金	265	433
前払費用	86	216
短期貸付金	100	115
繰延税金資産	2,186	1,285
その他	3,120	5,268
貸倒引当金	△304	△98
流動資産合計	95,749	114,869
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	76,886	67,869
減価償却累計額及び減損損失累計額	△53,372	△45,460
建物及び構築物（純額）	23,513	22,408
機械装置及び運搬具	125,532	124,573
減価償却累計額及び減損損失累計額	△99,199	△97,221
機械装置及び運搬具（純額）	26,333	27,351
工具、器具及び備品	21,142	21,993
減価償却累計額及び減損損失累計額	△17,969	△18,569
工具、器具及び備品（純額）	3,173	3,423
土地	15,578	14,798
リース資産	970	1,125
減価償却累計額及び減損損失累計額	△441	△600
リース資産（純額）	529	524
建設仮勘定	3,078	2,163
有形固定資産合計	72,206	70,671
無形固定資産		
ソフトウェア	3,006	2,250
その他	544	1,394
無形固定資産合計	3,551	3,644
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 39,548	※1 42,356
長期貸付金	446	348
長期前払費用	186	180
退職給付に係る資産	-	1,883
繰延税金資産	2,516	2,505
その他	5,374	6,947
貸倒引当金	△216	△162
投資その他の資産合計	47,855	54,059
固定資産合計	123,613	128,374
資産合計	219,363	243,244

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 30,976	25,749
短期借入金	9,950	8,025
1年内返済予定の長期借入金	556	10,000
未払費用	※3 20,126	20,483
未払法人税等	1,039	1,960
販売促進引当金	1,544	1,584
役員賞与引当金	44	44
事業構造改善引当金	448	-
その他	7,452	6,455
流動負債合計	72,138	74,301
固定負債		
長期借入金	15,367	5,331
退職給付引当金	9,758	-
退職給付に係る負債	-	11,063
事業構造改善引当金	105	105
その他	5,646	6,938
固定負債合計	30,877	23,438
負債合計	103,016	97,740
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,773	7,773
資本剰余金	7,442	7,413
利益剰余金	120,469	124,123
自己株式	△26,474	△6,610
株主資本合計	109,211	132,700
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,045	7,478
繰延ヘッジ損益	△41	-
為替換算調整勘定	△919	2,087
退職給付に係る調整累計額	-	△824
その他の包括利益累計額合計	5,085	8,740
少数株主持分	2,050	4,062
純資産合計	116,347	145,504
負債純資産合計	219,363	243,244

②【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	293,002	315,399
売上原価	※1 168,151	※1 178,795
売上総利益	124,851	136,603
販売費及び一般管理費		
運賃及び倉庫料	26,261	28,308
販売促進費	40,876	45,092
販売促進引当金繰入額	7	40
広告宣伝費	10,578	10,547
貸倒引当金繰入額	51	△181
給料及び手当	15,126	15,167
賞与	4,493	4,368
役員賞与引当金繰入額	44	44
退職給付引当金繰入額	1,529	1,591
福利厚生費	4,902	5,112
減価償却費	2,137	2,230
その他	14,302	12,636
販売費及び一般管理費合計	※2 120,310	※2 124,957
営業利益	4,540	11,645
営業外収益		
受取利息	234	286
受取配当金	785	830
為替差益	1,124	324
その他	1,244	1,600
営業外収益合計	3,388	3,041
営業外費用		
支払利息	264	288
固定資産除却損	329	197
休止固定資産減価償却費	209	145
その他	673	516
営業外費用合計	1,477	1,147
経常利益	6,452	13,539

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
保険差益	217	2,141
投資有価証券売却益	22	1,330
投資有価証券償還益	67	611
受取和解金	224	-
その他	-	104
特別利益合計	531	4,187
特別損失		
減損損失	※3 1,078	※3 204
固定資産廃棄損	-	124
事業構造改善費用	215	-
事業構造改善引当金繰入額	323	-
その他	340	28
特別損失合計	1,956	357
税金等調整前当期純利益	5,027	17,370
法人税、住民税及び事業税	2,288	3,549
法人税等調整額	△214	1,741
法人税等合計	2,073	5,291
少数株主損益調整前当期純利益	2,954	12,078
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△332	1,044
当期純利益	3,287	11,033
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△332	1,044
少数株主損益調整前当期純利益	2,954	12,078
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,295	1,432
繰延ヘッジ損益	162	41
為替換算調整勘定	1,142	3,632
その他の包括利益合計	※4 7,601	※4 5,106
包括利益	10,555	17,184
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,782	15,514
少数株主に係る包括利益	△226	1,670

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,773	7,434	118,886	△26,620	107,473
当期変動額					
剰余金の配当			△1,704		△1,704
当期純利益			3,287		3,287
自己株式の取得				△18	△18
自己株式の処分		8		164	173
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	8	1,582	146	1,738
当期末残高	7,773	7,442	120,469	△26,474	109,211

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△249	△204	△1,955	－	△2,409	2,291	107,354
当期変動額							
剰余金の配当							△1,704
当期純利益							3,287
自己株式の取得							△18
自己株式の処分							173
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,295	162	1,036	－	7,495	△240	7,254
当期変動額合計	6,295	162	1,036	－	7,495	△240	8,992
当期末残高	6,045	△41	△919	－	5,085	2,050	116,347

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,773	7,442	120,469	△26,474	109,211
当期変動額					
剰余金の配当			△1,793		△1,793
当期純利益			11,033		11,033
自己株式の取得				△56	△56
自己株式の処分		△404		14,810	14,405
自己株式の消却		△5,109		5,109	-
利益剰余金から資本剰余金への振替		5,485	△5,485		-
連結範囲の変動			△100		△100
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	△28	3,654	19,863	23,489
当期末残高	7,773	7,413	124,123	△6,610	132,700

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,045	△41	△919	-	5,085	2,050	116,347
当期変動額							
剰余金の配当							△1,793
当期純利益							11,033
自己株式の取得							△56
自己株式の処分							14,405
自己株式の消却							-
利益剰余金から資本剰余金への振替							-
連結範囲の変動							△100
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,432	41	3,006	△824	3,655	2,012	5,667
当期変動額合計	1,432	41	3,006	△824	3,655	2,012	29,157
当期末残高	7,478	-	2,087	△824	8,740	4,062	145,504

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,027	17,370
減価償却費	11,397	11,208
減損損失	1,078	204
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△814	△8,478
退職給付に係る資産・負債の増減額	-	9,180
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6	0
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	△442	△448
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	7	40
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	118	△249
受取利息及び受取配当金	△1,020	△1,117
支払利息	264	288
為替差損益 (△は益)	△721	△348
固定資産除却損	329	197
受取和解金	△224	-
事業構造改善費用	215	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	1	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	△22	△1,330
投資有価証券償還損益 (△は益)	△67	△611
売上債権の増減額 (△は増加)	740	1,773
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△286	△1,335
仕入債務の増減額 (△は減少)	709	△3,229
その他	261	2,060
小計	16,546	25,173
和解金の受取額	224	-
法人税等の支払額	△2,220	△2,674
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,550	22,499
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,394	△6,132
定期預金の払戻による収入	1,382	5,387
有価証券の取得による支出	△600	△1,601
有価証券の売却による収入	1,101	1,222
信託受益権の取得による支出	-	△500
投資有価証券の取得による支出	△436	△6,426
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,740	6,887
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	890
有形固定資産の取得による支出	△14,493	△15,014
有形固定資産の売却による収入	30	512
無形固定資産の取得による支出	△621	△1,486
貸付けによる支出	△131	△67
貸付金の回収による収入	249	149
利息及び配当金の受取額	1,011	1,143
その他	△253	99
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,416	△14,934

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	564	△2,295
長期借入れによる収入	686	-
長期借入金の返済による支出	△337	△844
利息の支払額	△267	△293
配当金の支払額	△1,704	△1,793
少数株主への配当金の支払額	△14	△12
自己株式の取得による支出	△18	△56
少数株主からの払込みによる収入	-	50
自己株式の売却による収入	173	14,405
その他	△154	△216
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,071	8,943
現金及び現金同等物に係る換算差額	905	1,685
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,967	18,194
現金及び現金同等物の期首残高	32,410	35,378
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	652
現金及び現金同等物の期末残高	※ 35,378	※ 54,225

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 29社

連結子会社は、『第1 企業の概況 4. 関係会社の状況』に記載しているため省略しました。

なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたグリコハム株式会社の全株式を、平成26年1月14日に譲渡したため、グリコハム株式会社及びその子会社3社を連結の範囲から除いております。また、当連結会計年度よりGlico-Haitai Co.,Ltd.、PT.Glico Indonesiaを連結の範囲に含めております。

さらに、平成25年4月1日に神戸グリコ株式会社を存続会社として関西グリコ株式会社を吸収合併し、存続会社の会社名を関西グリコ株式会社に変更し、平成25年4月2日にグリコ乳業株式会社の自社5工場（東京、那須、岐阜、広島、佐賀）の所在地にそれぞれ新会社を設立しました。また、東京フードサービス株式会社及び近畿グリコ乳業株式会社については、それぞれ平成25年10月4日、平成25年10月9日に清算終了しました。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社はありません。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社（江栄商事㈱）は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

PT.Glico-Wings

(2) 持分法を適用していない非連結子会社（江栄商事㈱）及び関連会社（㈱関東フローズン他2社）は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としての重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 当連結会計年度中に新たに設立したPT.Glico-Wingsを持分法適用の関連会社としております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

決算日が連結決算日と異なる連結子会社は下表のとおりです。

当連結財務諸表の作成に当って、下記の6社については、連結決算日との間に生じた重要な取引を調整した上でその決算日の財務諸表を使用しております。

会社名	決算日
上海江崎格力高食品有限公司	12月31日
上海江崎格力高南奉食品有限公司	12月31日
Thai Glico Co.,Ltd.	12月31日
Ezaki Glico USA Corp.	12月31日
Glico-Haitai Co.,Ltd.	12月31日
PT.Glico Indonesia	12月31日

4. 持分法適用会社の事業年度に関する事項

PT.Glico-Wingsの決算日は12月31日であります。

当連結財務諸表の作成については、連結決算日との間に生じた重要な取引を調整した上でその決算日の財務諸表を使用しております。

5. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券…償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

なお、組込デリバティブの時価を区分して測定することが出来ない複合金融商品については複合金融商品全体を時価評価しております。

時価のないもの…主として移動平均法による原価法

- ②デリバティブ…時価法
- ③たな卸資産…主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産（リース資産を除く）…主として定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。
 - ②無形固定資産（リース資産を除く）…定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）による定額法を採用しております。
 - ③リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - ①貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ②役員賞与引当金
役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。
 - ③販売促進引当金
販売促進費の支出に備えて、当連結会計年度末における販売促進費の見込額に基づき計上しております。
 - ④事業構造改善引当金
菓子部門の事業構造改善に関連する関係会社清算は完了しておりますが、当社が清算会社から引き継いだ建物の解体撤去費用について、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる金額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
 - ①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
 - ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
 - ①ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。
また、金利スワップについては金融商品に係る会計基準の特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。
 - ②ヘッジ手段とヘッジ対象
為替予約…外貨建予定取引
金利スワップ…金利変動リスクのある金融資産及び借入金
通貨スワップ…為替変動リスクのある外貨建て資産及び負債
 - ③ヘッジ方針
デリバティブ取引は社内規定に従い、保有する資産及び借入金に係る為替変動又は金利変動リスクを効果的にヘッジする目的で利用しております。
 - ④ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。
ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7)のれんの償却方法及び償却期間

主に5年間の均等償却を行っております。

(8)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が11,063百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が824百万円減少し、少数株主持分が3百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は6.29円減少しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日)

(1)概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2)適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3)当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成25年9月13日)

(1)概要

本会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示および少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2)適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定であります。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合より適用予定であります。

(3)当会計基準等の適用による影響

影響額は当連結財務諸表作成時において評価中であります。

- ・「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成25年12月25日）

(1)概要

従業員又は従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引について、実務上の取扱いが明確化されました。

(2)適用予定日

平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益及び包括利益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外費用」の「繰延ヘッジ損益取崩額」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、「営業外費用」の「繰延ヘッジ取崩額」に表示していた262百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めておりました「投資有価証券売却損益」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた22百万円は「投資有価証券売却益」22百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「投資有価証券売却損益」、「投資有価証券償還損益」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた△89百万円は「投資有価証券売却損益」△22百万円、「投資有価証券償還損益」△67百万円として組み替えております。

前連結会計年度まで、「財務活動によるキャッシュ・フロー」において「利息及び配当金の支払額」として掲記しておりましたが、明瞭性の観点から当連結会計年度より「利息の支払額」「配当金の支払額」として表示することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「利息及び配当金の支払額」に表示していた△1,971百万円は「利息の支払額」△267百万円、「配当金の支払額」△1,704百万円として組み替えております。

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度より、当社を連結納税親会社とした連結納税制度を適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	577百万円	1,657百万円

2 偶発債務

従業員の住宅資金借入債務に対し債務保証を行っております。

保証先	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
従業員	0百万円	—
計	0	—

※3 連結会計年度末日満期手形等

連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、手形交換日もしくは決済日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形及び売掛金	2,611百万円	—
支払手形及び買掛金	2,868	—
未払費用	935	—

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	136百万円	36百万円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	4,413百万円	4,354百万円

※3 減損損失

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

投資の意思決定単位である事業部門及び遊休資産にグルーピングし、以下の資産グループについて減損損失（1,078百万円）を計上しました。

場所	用途	種類
栃木県那須塩原市	ハム・ソーセージ等の製造工場	建物
兵庫県朝来市	遊休資産	建物及び構築物
大阪市西淀川区他	遊休設備	機械装置等

畜産加工品部門の収益性が悪化したことにより、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。その内訳は建物586百万円であります。これらの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを1.175%で割り引いて算定しております。

また、牛乳・乳製品部門の生産拠点の再構築に伴い工場閉鎖時に遊休資産となる、当該工場の資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額しております。その内訳は建物及び構築物280百万円であります。

これら以外に、収益性の低下した状態が継続している事業資産及び今後の使用見込みのない遊休資産を回収可能価額まで減額しております。その内訳は、機械装置159百万円、その他52百万円であります。これらの回収可能価額は正味売却可能価額により算定しております。正味売却可能価額は、零円として評価しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

投資の意思決定単位である事業部門及び遊休資産にグルーピングし、以下の資産グループについて減損損失（204百万円）を計上しました。

場所	用途	種類
神戸市西区	物流倉庫	建物等
岐阜県安八郡	遊休設備	機械装置等
東京都昭島市他	遊休設備	機械装置等

物流拠点廃止の決定に伴い、閉鎖時に解体・取壊しとなる当該倉庫等の帳簿価額を回収可能額まで減額しております。その内訳は建物69百万円、機械装置25百万円、その他4百万円であります。

これら以外に、収益性の低下した状態が継続している事業資産及び今後の使用見込みのない遊休資産を回収可能価額まで減額しております。その内訳は、機械装置102百万円、その他2百万円であります。これらの回収可能価額は正味売却可能価額により算定しております。正味売却可能価額は、零円として評価しております。

※4 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	9,072百万円	3,792百万円
組替調整額	△39	△1,629
税効果調整前	9,032	2,162
税効果額	△2,737	△730
その他有価証券評価差額金	6,295	1,432
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	—	—
組替調整額	262	67
税効果調整前	262	67
税効果額	△99	△25
繰延ヘッジ損益	162	41
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,142	3,632
その他の包括利益合計	7,601	5,106

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	144,860,138	-	-	144,860,138
合計	144,860,138	-	-	144,860,138
自己株式				
普通株式	31,267,840	19,889	193,756	31,093,973
合計	31,267,840	19,889	193,756	31,093,973

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加19,889株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少193,756株は、単元未満株式の買増請求2,756株及び「従業員持株会信託型E S O P (信託口)」から従業員持株会への売却191,000株によるものであります。

2. 自己株式数については、当連結会計年度末に「従業員持株会信託型E S O P (信託口)」が所有する811,000株を含めて記載しております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,135	10	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	568	5	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(注) 配当金の総額には、「従業員持株会信託型E S O P (信託口)」に対する配当金を含めておりません。これは、「従業員持株会信託型E S O P (信託口)」が保有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,137	利益剰余金	10	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(注) 配当金の総額には、「従業員持株会信託型E S O P (信託口)」に対する配当金を含めておりません。これは、「従業員持株会信託型E S O P (信託口)」が保有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	144,860,138	-	6,000,000	138,860,138
合計	144,860,138	-	6,000,000	138,860,138
自己株式				
普通株式	31,093,973	49,508	23,393,178	7,750,303
合計	31,093,973	49,508	23,393,178	7,750,303

- (注) 1. 普通株式の発行済株式の減少6,000,000株は、平成25年12月11日付で実施した自己株式の消却によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の増加49,508株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少23,393,178株は、平成25年9月4日を払込期日とした公募による処分15,000,000株、平成25年9月27日を払込期日とした第三者割当による処分2,250,000株、平成25年12月11日付で実施した消却6,000,000株、単元未満株式の買増請求2,178株及び「従業員持株会信託型E S O P（信託口）」から従業員持株会への売却141,000株によるものであります。
3. 自己株式数については、当連結会計年度末に「従業員持株会信託型E S O P（信託口）」が所有する670,000株を含めて記載しております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,137	10	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	655	5	平成25年9月30日	平成25年12月10日

(注) 配当金の総額には、「従業員持株会信託型E S O P（信託口）」に対する配当金を含めておりません。これは、「従業員持株会信託型E S O P（信託口）」が保有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,311	利益剰余金	10	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(注) 配当金の総額には、「従業員持株会信託型E S O P（信託口）」に対する配当金を含めておりません。これは、「従業員持株会信託型E S O P（信託口）」が保有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	17,889百万円	28,720百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,069	△1,814
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する 短期投資（有価証券）	18,557	27,318
現金及び現金同等物	35,378	54,225

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引 (借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

- (ア) 有形固定資産
工具器具備品・車両運搬具等
- (イ) 無形固定資産
ソフトウェア

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	129	128	0
工具器具備品	29	29	—
合計	159	158	0

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	1	1	—
合計	1	1	—

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

②未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	0	—
1年超	—	—
合計	0	—

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
支払リース料	14	0
リース資産減損勘定の取崩額	—	—
減価償却費相当額	14	0

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引 (借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	245	200
1年超	428	98
合計	674	299

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画及びその他の長期的資金需要に照らして、主に銀行借入や社債発行により必要な資金を調達しております。また、短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。余資は、流動性の高い金融商品、一定以上の格付けをもつ発行体の債券等、安全性の高い金融商品、主に業務上の関係を有する企業の株式に投資しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、満期保有目的以外の債券と株式等であり、信用リスク、市場価格の変動リスク及び金利の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。借入金のうち、短期借入金は営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引及び通貨スワップ取引、保有する投資有価証券に係る将来の取引市場での金利変動リスク軽減を目的とした金利スワップ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5. 会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、各社の与信管理規程に従い、営業債権について取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を随時に把握し、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、一部の営業債権に対しては、取引信用保険を活用しております。

有価証券及び投資有価証券は、一定以上の格付けをもつ発行体のもののみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引につきましては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先）の財務状況、格付け状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を定期的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理につきましては、取引権限を定めた社内規程に基づき行っており、担当役員は、取引実績を定期的に取締役会に報告しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、グループの国内主要各社に対してキャッシュマネジメントシステムを導入しております。グループ各社の事業計画に基づき、経理部が適時に資金繰り計画を作成し、実績を勘案しながら計画を随時見直しております。また、貸出コミットメント契約を利用して手元流動性を確保することで流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	17,889	17,889	—
(2) 受取手形及び売掛金	33,921	33,921	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	56,334	56,334	—
資産計	108,146	108,146	—
(1) 支払手形及び買掛金	30,976	30,976	—
(2) 短期借入金	9,950	9,950	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	556	556	—
(4) 長期借入金	15,367	15,379	11
負債計	56,850	56,862	11

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	28,720	28,720	—
(2) 受取手形及び売掛金	30,686	30,686	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	67,408	67,408	—
資産計	126,815	126,815	—
(1) 支払手形及び買掛金	25,749	25,749	—
(2) 短期借入金	8,025	8,025	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	10,000	10,000	—
(4) 長期借入金	5,331	5,331	(0)
負債計	49,105	49,105	(0)

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	1,871	2,805

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	17,796	—	—	—
受取手形及び売掛金	33,921	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券	100	1,400	600	4,100
(2) その他	1,050	700	40	—
合計	52,868	2,100	640	4,100

当連結会計年度 (平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	28,629	—	—	—
受取手形及び売掛金	30,686	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券	500	3,300	—	2,600
(2) その他	1,150	300	40	—
合計	60,965	3,600	40	2,600

4. 借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	9,950	—	—	—	—	—
1年内返済予定の 長期借入金	556	—	—	—	—	—
長期借入金	—	10,200	4,411	544	211	—
合計	10,506	10,200	4,411	544	211	—

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	8,025	—	—	—	—	—
1年内返済予定の 長期借入金	10,000	—	—	—	—	—
長期借入金	—	4,200	651	480	—	—
合計	18,025	4,200	651	480	—	—

（有価証券関係）

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	26,699	18,168	8,531
	(2) 債券	3,902	3,072	830
	(3) その他	98	97	0
	小計	30,701	21,338	9,362
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	5,808	6,380	△571
	(2) 債券	1,102	1,200	△97
	(3) その他	18,722	18,781	△58
	小計	25,633	26,361	△728
合計		56,334	47,700	8,634

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	30,225	19,921	10,303
	(2) 債券	4,951	4,084	867
	(3) その他	1,078	1,073	5
	小計	36,256	25,079	11,177
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,668	3,011	△343
	(2) 債券	997	1,000	△2
	(3) その他	27,485	27,520	△34
	小計	31,151	31,532	△380
合計		67,408	56,611	10,796

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	90	22	0
(2) 債券	100	0	—
(3) その他	—	—	—
合計	190	22	0

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	2,761	1,330	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	2,001	1	—
合計	4,762	1,332	—

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、投資有価証券について1百万円減損処理を行っております。

当連結会計年度において、投資有価証券について0百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあつたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(3) 地震デリバティブ関連

商品の性格上、時価評価額の算定は行っておりません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社のうちのグリコ乳業㈱及びグリコ栄養食品㈱は、確定給付型の制度として、退職一時金制度に加え、企業年金基金制度を設けております。その他の国内連結子会社は主に退職一時金制度のみを設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1)退職給付債務(百万円)	△28,020
(2)年金資産(百万円)	15,540
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	△12,480
(4)未認識数理計算上の差異(百万円)	2,657
(5)未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	64
(6)連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(百万円)	△9,758
(7)退職給付引当金(6)(百万円)	△9,758

(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(1)勤務費用(百万円)	1,153
(2)利息費用(百万円)	578
(3)期待運用収益(減算)(百万円)	△414
(4)数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	779
(5)過去勤務債務の費用処理額(百万円)	△53
(6)退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)(百万円)	2,044

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1)退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準
- (2)割引率
1.3%~2.5%
- (3)期待運用収益率
3.0%
- (4)過去勤務債務の額の処理年数
5年
- (5)数理計算上の差異の処理年数
5年(定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社のうちのグリコ乳業㈱、グリコ栄養食品㈱及び江栄情報システム㈱は、確定給付型の制度として、退職一時金制度に加え、企業年金基金制度を設けております。その他の国内連結子会社は主に退職一時金制度のみを設けております。

2. 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	28,020百万円
勤務費用	1,208
利息費用	349
数理計算上の差異の発生額	129
退職給付の支払額	△3,414
子会社連結除外に伴う減少額	△1,780
その他	482
退職給付債務の期末残高	24,996

(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	15,540百万円
期待運用収益	386
数理計算上の差異の発生額	603
事業主からの拠出額	1,453
退職給付の支払額	△1,912
その他	△255
年金資産の期末残高	15,816

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	15,338百万円
年金資産	△15,816
	△477
非積立型制度の退職給付債務	9,657
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	9,180

退職給付に係る負債	11,063
退職給付に係る資産	△1,883
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	9,180

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	1,213百万円
利息費用	349
期待運用収益	△386
数理計算上の差異の費用処理額	779
過去勤務費用の費用処理額	18
その他	64
確定給付制度に係る退職給付費用	2,039

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果調整前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	△45百万円
未認識数理計算上の差異	△1,238
合計	△1,284

(6) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	52%
株式	27
一般勘定	7
その他	14
合計	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の差異の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 1.3%～1.6%

長期期待運用収益率 2.5%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
(1) 流動資産・負債の部				
繰延税金資産	未払賞与	974	860	
	未払費用	952	812	
	繰延ヘッジ損益	25	—	
	その他	954	560	
	繰延税金資産計	2,906	2,232	
	評価性引当額	△98	△8	
	繰延税金負債との相殺	△621	△937	
	繰延税金資産の純額	2,186	1,285	
	繰延税金負債	金利スワップ評価益	△622	—
		その他有価証券評価差額金	0	—
受取保険金		—	△937	
繰延税金負債計		△621	△937	
繰延税金資産との相殺		621	937	
繰延税金負債の純額	△0	—		
(2) 固定資産・負債の部				
繰延税金資産	退職給付引当金	3,669	—	
	退職給付に係る負債	—	3,477	
	減損損失	2,669	2,194	
	有価証券評価損	1,189	932	
	繰越欠損金	2,110	843	
	繰延資産償却費	19	18	
	減価償却費	625	465	
	その他	2,767	2,380	
	繰延税金資産計	13,051	10,312	
	評価性引当額	△8,502	△6,289	
繰延税金負債との相殺	△2,032	△1,518		
繰延税金資産の純額	2,516	2,505		
繰延税金負債	その他有価証券評価差額金	△2,588	△3,324	
	特別償却準備金	△33	△25	
	固定資産圧縮積立金	△250	△203	
	繰延税金負債計	△2,872	△3,553	
	繰延税金資産との相殺	2,032	1,518	
繰延税金負債の純額	△839	△2,035		

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
国内の法定実効税率 (調整)	38.0	38.0
一時差異ではない項目 (交際費等)	3.3	1.3
一時差異ではない項目 (受取配当金等)	△2.7	△1.8
住民税均等割	1.1	0.7
評価性引当額の増減額	3.2	△3.6
税額控除	△5.2	△1.6
税率変更による影響	5.1	0.9
その他	△1.6	△3.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.2%	30.5%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は196百万円減少し、法人税等調整額が195百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとあります。

当社は、本社に事業部門を統括する事業統括本部を置き、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「菓子部門」、「冷菓部門」、「食品部門」、「牛乳・乳製品部門」、「畜産加工品部門」及び「食品原料部門」の6つを報告セグメントとしております。

「菓子部門」は、チョコレート・ガム・ビスケット・スナック等を製造・販売しております。

「冷菓部門」は、アイスクリーム等を製造・販売しております。

「食品部門」は、ルウカレー・レトルト製品等を製造・販売しております。

「牛乳・乳製品部門」は、乳飲料・洋生菓子等を製造・販売しております。

「畜産加工品部門」は、ハム・ソーセージ等を製造・販売しております。

「食品原料部門」は澱粉・色素等を製造・販売しております。

なお、畜産加工品事業を行っていたグリコハム株式会社の全株式を平成26年1月14日に譲渡したため、「畜産加工品部門」については第3四半期連結累計期間までを含めております。また、当連結会計年度末日において、「畜産加工品部門」は存在しないため、「畜産加工品部門」のセグメント資産はありません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準及び固定資産の減価償却方法を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。棚卸資産の評価基準については、一部、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の社内振替高により評価しております。

固定資産の減価償却方法については、一部を定額法により計算しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	菓子	冷菓	食品	牛乳・ 乳製品	畜産加 工品	食品 原料	計				
売上高											
外部顧客への売上高	83,112	64,812	24,277	86,748	20,740	8,320	288,011	4,990	293,002	—	293,002
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	205	—	—	178	258	230	873	3,430	4,304	△4,304	—
計	83,317	64,812	24,277	86,927	20,999	8,550	288,885	8,421	297,306	△4,304	293,002
セグメント利益又は 損失(△)	1,075	3,216	△416	444	△494	451	4,276	5	4,282	259	4,540
セグメント資産	50,593	16,258	5,511	29,857	6,694	3,980	112,895	821	113,717	105,645	219,363
その他の項目											
減価償却費	3,657	2,093	280	2,647	546	67	9,292	7	9,300	2,097	11,397
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	10,152	2,462	110	1,572	472	109	14,878	249	15,128	1,070	16,198

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツフーズ部門、オフィスグリコ部門、システム保守開発事業部門及び倉庫事業部門を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額259百万円には、セグメント間取引消去・その他調整額743百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△484百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。セグメント資産の調整額105,645百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。その他の項目の減価償却費調整額2,097百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,070百万円は、報告セグメントに帰属しない全社償却費、及び全社取得資産であります。
3. セグメント利益又は損失の合計額は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	菓子	冷菓	食品	牛乳・ 乳製品	畜産加 工品	食品 原料	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	101,076	70,305	22,464	91,687	15,328	9,060	309,923	5,475	315,399	-	315,399
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	490	-	-	196	168	231	1,086	3,771	4,857	△4,857	-
計	101,566	70,305	22,464	91,884	15,496	9,291	311,009	9,246	320,256	△4,857	315,399
セグメント利益	5,538	3,202	1	1,999	564	216	11,523	239	11,762	△117	11,645
セグメント資産	52,865	16,599	6,495	28,040	-	4,540	108,541	1,021	109,563	133,680	243,244
その他の項目											
減価償却費	4,134	2,067	264	2,312	339	84	9,202	164	9,366	1,841	11,208
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	7,581	2,451	362	2,572	333	107	13,409	266	13,675	925	14,601

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツフーズ部門、オフィスグリコ部門、システム保守開発事業部門及び倉庫事業部門を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△117百万円には、セグメント間取引消去・その他調整額1,307百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,424百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。セグメント資産の調整額133,680百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。その他の項目の減価償却費調整額1,841百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額925百万円は、報告セグメントに帰属しない全社償却費、及び全社取得資産であります。
3. セグメント利益の合計額は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
4. 報告セグメントの変更等に関する事項
畜産加工品事業を行っていたグリコハム株式会社の全株式を平成26年1月14日に譲渡したため、「畜産加工品部門」については第3四半期連結累計期間までを含めております。また、当連結会計年度末日において、「畜産加工品部門」は存在しないため、「畜産加工品部門」のセグメント資産はありません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	菓子	冷菓	食品	牛乳・乳製品	畜産加工品	食品原料	その他	計
外部顧客への売上高	83,112	64,812	24,277	86,748	20,740	8,320	4,990	293,002

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	中国	東南アジア	その他	合計
272,883	14,476	4,132	1,509	293,002

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	中国	東南アジア	その他	合計
60,111	5,657	6,437	—	72,206

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	菓子	冷菓	食品	牛乳・乳製品	畜産加工品	食品原料	その他	計
外部顧客への売上高	101,076	70,305	22,464	91,687	15,328	9,060	5,475	315,399

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	中国	東南アジア	その他	合計
282,566	21,138	8,842	2,851	315,399

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

（表示方法の変更）

当連結会計年度において、海外の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%を超えたため区分表示しております。なお、前連結会計年度については、当該変更後の区分で表示しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	中国	東南アジア	その他	合計
54,713	7,371	8,114	471	70,671

（表示方法の変更）

当連結会計年度において、Glico-Haitai Co.,Ltd及び PT.Glico Indonesiaが連結子会社となったことから、従来までの「日本」、「中国」、「タイ」から「日本」、「中国」、「東南アジア」、「その他」に報告セグメントを変更しております。なお、前連結会計年度については、当該変更後の区分で表示しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	菓子	冷菓	食品	牛乳・乳製品	畜産加工品	食品原料	その他	計
減損損失	21	13	8	389	586	—	58	1,078

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	菓子	冷菓	食品	牛乳・乳製品	畜産加工品	食品原料	その他	計
減損損失	2	2	0	97	1	0	99	204

（注）「その他」の金額は、主に倉庫事業部門に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
1株当たり純資産額	1,004.66円	1,078.80円
1株当たり当期純利益金額	28.91円	89.09円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、「期中平均株式数」は、「従業員持株会信託型E S O P（信託口）」所有の当社株式数を控除しております。

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
当期純利益（百万円）	3,287	11,033
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	3,287	11,033
期中平均株式数（千株）	113,691	123,848

(重要な後発事象)

1. 株式併合及び単元株式数の変更

当社は、平成26年5月15日開催の取締役会において、平成26年6月27日開催の第109期定時株主総会に株式併合及び単元株式数の変更に関する議案を付議することを決議し、同株主総会で当該議案が承認可決されました。

その内容は以下のとおりであります。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

東京証券取引所をはじめとする全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、上場する国内会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する会社として、この趣旨を尊重し、当社株式の売買単位を100株に変更するとともに、当社株式を株主様に安定的に保有いただくことや中長期的な株価変動を勘案しつつ、投資単位を適切な水準に調整することを目的として、株式併合（2株を1株に併合）を実施いたします。

(2) 株式併合の内容

①併合する株式の種類

普通株式

②株式併合の方法

平成26年10月1日をもって、平成26年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を基準に、2株につき1株の割合で併合いたします。

③株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式数（平成26年3月31日現在）	138,860,138株
株式併合により減少する株式数	69,430,069株
株式併合後の発行済株式総数	69,430,069株

(注) 「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数及び株式の併合割合に基づき算出した理論値です。

(3) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(4) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成26年5月15日
株主総会決議日	平成26年6月27日
株式併合及び単元株式数の変更の効力発生日	平成26年10月1日（予定）

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	2,009.33円	2,157.60円
1株当たり当期純利益金額	57.83円	178.19円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 重要な資産の譲渡

当社は、平成26年6月16日開催の取締役会において、下記のとおり、固定資産を譲渡することについて決議いたしました。

(1) 譲渡の理由

経営資源の有効活用及び財務体質の向上を図るため、当社の保有する土地の一部を譲渡することといたしました。

(2) 譲渡資産の内容

資産の内容及び所在地	譲渡価額	帳簿価額	現況
土地：23,200.95㎡ 東京都大田区西六郷三丁目1番1 他13筆	13,898百万円	1,963百万円	工場跡地

(3) 譲渡の相手先の概要

譲渡先は不動産業を営んでいる国内法人1社ですが、先方との守秘義務契約により公表を差し控えさせていただきます。なお、当社と譲渡先との間には、記載すべき資本関係・人的関係・取引関係及び関連当事者として特記すべき事項はございません。

(4) 譲渡の日程

①取締役会決議日	平成26年6月16日
②契約締結日	平成26年6月30日（予定）
③物件引渡日	平成26年6月30日（予定）

(5) 当該事象の連結損益に与える影響額

翌連結会計年度において、11,934百万円の固定資産売却益を特別利益として計上する予定であります。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,950	8,025	1.497	—
1年以内に返済予定の長期借入金	556	10,000	0.603	—
1年以内に返済予定のリース債務	204	222	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	15,367	5,331	0.855	平成27年～29年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	367	471	—	平成27年～31年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	26,446	24,051	—	—

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,200	651	480	—
リース債務	197	148	87	30

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度期首及び連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	78,415	169,684	246,202	315,399
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	5,140	11,458	14,607	17,370
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	3,552	7,588	9,681	11,033
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	31.22	65.07	79.70	89.09

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	31.22	33.79	15.96	10.31

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,017	15,262
受取手形	※3 543	460
売掛金	※1, ※3 16,020	※1 14,826
有価証券	17,107	27,857
商品及び製品	6,133	6,283
仕掛品	158	212
原材料及び貯蔵品	3,096	4,029
繰延税金資産	1,685	1,472
短期貸付金	※1 2,323	※1 1,077
未収入金	※1 2,169	※1 2,989
その他	※1 309	※1 1,045
貸倒引当金	△203	△8
流動資産合計	59,361	75,508
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,805	8,161
構築物	321	335
機械及び装置	11,951	11,377
車両運搬具	87	47
工具、器具及び備品	2,164	2,218
土地	10,317	10,317
リース資産	7	8
建設仮勘定	1,083	816
有形固定資産合計	34,739	33,282
無形固定資産		
ソフトウェア	2,421	1,564
その他	339	477
無形固定資産合計	2,760	2,042
投資その他の資産		
投資有価証券	38,379	40,567
関係会社株式	10,377	11,578
出資金	3	3
関係会社出資金	7,297	7,297
長期貸付金	※1 13,710	※1 14,088
前払年金費用	—	2,014
その他	4,383	6,315
貸倒引当金	△2,718	△2,762
投資その他の資産合計	71,433	79,103
固定資産合計	108,933	114,428
資産合計	168,294	189,937

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	25	8
買掛金	※1, ※3 14,932	※1 14,974
短期借入金	8,200	5,850
1年内返済予定の長期借入金	—	10,000
未払金	※1 3,474	※1 2,835
未払費用	※1, ※3 9,742	※1 9,418
未払法人税等	114	1,353
預り金	※1 25,483	※1 25,146
販売促進引当金	1,544	1,584
役員賞与引当金	37	37
事業構造改善引当金	144	—
その他	2	4
流動負債合計	63,702	71,212
固定負債		
長期借入金	14,521	4,371
預り保証金	1,273	1,275
退職給付引当金	3,228	4,598
事業構造改善引当金	105	105
繰延税金負債	839	2,035
その他	547	551
固定負債合計	20,515	12,936
負債合計	84,218	84,149
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,773	7,773
資本剰余金		
資本準備金	7,413	7,413
その他資本剰余金	28	—
資本剰余金合計	7,442	7,413
利益剰余金		
利益準備金	1,943	1,943
その他利益剰余金		
特別償却準備金	18	15
固定資産圧縮積立金	321	320
別途積立金	81,893	83,893
繰越利益剰余金	5,264	3,574
利益剰余金合計	89,441	89,747
自己株式	△26,474	△6,610
株主資本合計	78,183	98,324
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,933	7,463
繰延ヘッジ損益	△41	—
評価・換算差額等合計	5,892	7,463
純資産合計	84,076	105,787
負債純資産合計	168,294	189,937

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	※2 143,247	※2 151,124
売上原価	※2 70,835	※2 75,579
売上総利益	72,411	75,545
販売費及び一般管理費	※1, ※2 70,013	※1, ※2 70,913
営業利益	2,397	4,631
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	※2 2,458	※2 2,801
その他	※2 2,245	※2 1,774
営業外収益合計	4,703	4,575
営業外費用		
支払利息	※2 260	※2 213
その他	※2 928	※2 493
営業外費用合計	1,189	706
経常利益	5,911	8,500
特別利益		
投資有価証券売却益	22	1,330
投資有価証券償還益	67	611
受取和解金	224	—
その他	—	74
特別利益合計	314	2,016
特別損失		
固定資産廃棄損	—	124
減損損失	95	75
貸倒引当金繰入額	309	62
関係会社株式評価損	913	49
事業構造改善費用	221	—
その他	25	21
特別損失合計	1,564	332
税引前当期純利益	4,662	10,184
法人税、住民税及び事業税	942	1,977
法人税等調整額	541	621
法人税等合計	1,483	2,599
当期純利益	3,178	7,585

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	7,773	7,413	20	7,434	1,943	1	322	79,893	5,806	87,967
当期変動額										
特別償却準備金の積立						17			△17	-
特別償却準備金の取崩						△0			0	-
固定資産圧縮積立金の積立										-
固定資産圧縮積立金の取崩							△1		1	-
別途積立金の積立								2,000	△2,000	-
剰余金の配当									△1,704	△1,704
当期純利益									3,178	3,178
自己株式の取得										-
自己株式の処分			8	8						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	8	8	-	16	△1	2,000	△541	1,474
当期末残高	7,773	7,413	28	7,442	1,943	18	321	81,893	5,264	89,441

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△26,620	76,554	△321	△204	△525	76,028
当期変動額						
特別償却準備金の積立		-				-
特別償却準備金の取崩		-				-
固定資産圧縮積立金の積立		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
別途積立金の積立		-				-
剰余金の配当		△1,704				△1,704
当期純利益		3,178				3,178
自己株式の取得	△18	△18				△18
自己株式の処分	164	173				173
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			6,255	162	6,418	6,418
当期変動額合計	146	1,629	6,255	162	6,418	8,047
当期末残高	△26,474	78,183	5,933	△41	5,892	84,076

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	7,773	7,413	28	7,442	1,943	18	321	81,893	5,264	89,441
当期変動額										
特別償却準備金の積立						0			△0	-
特別償却準備金の取崩						△2			2	-
固定資産圧縮積立金の積立							0		△0	-
固定資産圧縮積立金の取崩							△1		1	-
別途積立金の積立								2,000	△2,000	-
剰余金の配当									△1,793	△1,793
当期純利益									7,585	7,585
自己株式の取得										
自己株式の処分			△404	△404						
自己株式の消却			△5,109	△5,109						
利益剰余金から資本剰余金への振替			5,485	5,485					△5,485	△5,485
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	△28	△28	-	△2	△0	2,000	△1,690	305
当期末残高	7,773	7,413	-	7,413	1,943	15	320	83,893	3,574	89,747

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△26,474	78,183	5,933	△41	5,892	84,076
当期変動額						
特別償却準備金の積立		-				-
特別償却準備金の取崩		-				-
固定資産圧縮積立金の積立		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
別途積立金の積立		-				-
剰余金の配当		△1,793				△1,793
当期純利益		7,585				7,585
自己株式の取得	△56	△56				△56
自己株式の処分	14,810	14,405				14,405
自己株式の消却	5,109	-				-
利益剰余金から資本剰余金への振替						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,529	41	1,571	1,571
当期変動額合計	19,863	20,140	1,529	41	1,571	21,711
当期末残高	△6,610	98,324	7,463	-	7,463	105,787

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券…償却原価法

関係会社株式…移動平均法による原価法

その他の有価証券

時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

なお、組込デリバティブの時価を区分して測定することが出来ない複合金融商品については複合金融商品全体を時価評価しております。

時価のないもの…移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ…時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、原材料、仕掛品…総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）

貯蔵品…最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）による定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 販売促進引当金

販売促進費の支出に備えて、当事業年度末における販売促進費の見込額に基づき計上しております。

(5) 事業構造改善引当金

菓子部門の事業構造改善に関連する関係会社清算は完了しましたが、当社が清算会社から引き継いだ建物の解体撤去費用について、翌事業年度以降に発生が見込まれる金額を計上しております。

4. 重要なヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。

また、金利スワップについては金融商品に係る会計基準の特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約……………外貨建予定取引

金利スワップ…金利変動リスクのある金融資産及び借入金

(3)ヘッジ方針

当社のデリバティブ取引は社内規定に従い、保有する資産に係る為替変動又は金利変動リスクを効果的にヘッジする目的で利用しております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本当変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第75条に定める製造原価明細書については、同条第2項ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、当事業年度より、当社を連結納税親会社とした連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	4,411百万円	3,541百万円
長期金銭債権	13,281	13,745
短期金銭債務	27,161	26,583

2 偶発債務

従業員の住宅資金借入債務に対し債務保証を行っております。

保証先	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
従業員	0百万円	—
計	0	—

子会社の仕入債務に対し債務保証を行っております。

保証先	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
グリコハム㈱	269百万円	—
計	269	—

※3 期末日満期手形等

事業年度末日満期手形等の会計処理については、手形交換日もしくは決済日をもって決済処理をしております。
なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形等が前事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	55百万円	—百万円
売掛金	950	—
買掛金	150	—
未払費用	369	—

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度67%、当事業年度67%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度33%、当事業年度33%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
運賃及び倉庫料	7,891百万円	8,145百万円
販売促進費	31,091	32,758
販売促進引当金繰入額	7	40
広告宣伝費	7,912	6,766
給料及び手当	8,276	8,352
賞与	3,081	2,947
役員賞与引当金繰入額	37	37
退職給付引当金繰入額	1,027	977
福利厚生費	2,819	3,006
減価償却費	1,415	1,462
貸倒引当金繰入額	△21	△182

※2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	7,859百万円	8,084百万円
仕入高	315	492
委託加工費	15,243	15,905
販売費	1,997	2,100
営業取引以外の取引による取引高	3,230	4,198

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式9,921百万円、関連会社株式1,657百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式10,219百万円、関連会社株式158百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

		前事業年度 (平成25年3月31日現在)	当事業年度 (平成26年3月31日現在)
(1) 流動資産・負債の部			
繰延税金資産	未払賞与	499	469
	未払費用	835	777
	繰延ヘッジ損益	25	—
	その他	947	226
繰延税金資産計		2,307	1,472
繰延税金負債との相殺		△621	—
繰延税金資産の純額		1,685	1,472
繰延税金負債	金利スワップ評価損益	△621	—
	その他有価証券評価差額金	—	—
	繰延税金負債計	△621	—
	繰延税金資産との相殺	621	—
繰延税金負債の純額		—	—
(2) 固定資産・負債の部			
繰延税金資産	退職給付引当金	1,402	1,104
	減損損失	2,008	1,846
	投資有価証券等評価損	1,158	928
	その他有価証券評価差額金	—	—
	貸倒引当金	908	929
	減価償却費	261	277
	その他	1,739	1,426
繰延税金資産計		7,478	6,512
評価性引当額		△5,582	△5,046
繰延税金負債との相殺		△1,896	△1,466
繰延税金資産の純額		—	—
繰延税金負債	その他有価証券評価差額金	△2,548	△3,316
	特別償却準備金	△10	△8
	固定資産圧縮積立金	△176	△175
	繰延税金負債計	△2,736	△3,501
繰延税金資産との相殺		1,896	1,466
繰延税金負債の純額		△839	△2,035

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	前事業年度 (平成25年3月31日現在)	当事業年度 (平成26年3月31日現在)
法定実効税率	38.0	38.0
(調整)		
一時差異ではない項目 (交際費等)	5.8	0.9
〃 (受取配当金)	△16.6	△8.3
住民税均等割	0.1	0.7
評価性引当額の増減額	10.4	△5.3
税率変更による影響	1.0	1.2
その他	△6.9	△1.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.8%	25.5%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は146百万円減少し、法人税等調整額が146百万円増加しております。

（重要な後発事象）

1. 株式併合及び単元株式数の変更

当社は、平成26年5月15日開催の取締役会において、平成26年6月27日開催の第109期定時株主総会に株式併合及び単元株式数の変更に関する議案を付議することを決議し、同株主総会で当該議案が承認可決されました。

その内容は以下のとおりであります。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

東京証券取引所をはじめとする全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、上場する国内会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する会社として、この趣旨を尊重し、当社株式の売買単位を100株に変更するとともに、当社株式を株主様に安定的に保有いただくことや中長期的な株価変動を勘案しつつ、投資単位を適切な水準に調整することを目的として、株式併合（2株を1株に併合）を実施いたします。

(2) 株式併合の内容

① 併合する株式の種類

普通株式

② 株式併合の方法

平成26年10月1日をもって、平成26年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を基準に、2株につき1株の割合で併合いたします。

③ 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式数（平成26年3月31日現在）	138,860,138株
株式併合により減少する株式数	69,430,069株
株式併合後の発行済株式総数	69,430,069株

（注）「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数及び株式の併合割合に基づき算出した理論値です。

(3) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(4) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成26年5月15日
株主総会決議日	平成26年6月27日
株式併合及び単元株式数の変更の効力発生日	平成26年10月1日（予定）

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前事業年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,478.05円	1,613.73円
1株当たり当期純利益金額	55.92円	122.49円

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 重要な資産の譲渡

当社は、平成26年6月16日開催の取締役会において、下記のとおり、固定資産を譲渡することについて決議いたしました。

(1) 譲渡の理由

経営資源の有効活用及び財務体質の向上を図るため、当社の保有する土地の一部を譲渡することといたしました。

(2) 譲渡資産の内容

資産の内容及び所在地	譲渡価額	帳簿価額	現況
土地：23,200.95㎡ 東京都大田区西六郷三丁目1番1 他13筆	13,898百万円	1,963百万円	工場跡地

(3) 譲渡の相手先の概要

譲渡先は不動産業を営んでいる国内法人1社ですが、先方との守秘義務契約により公表を差し控えさせていただきます。なお、当社と譲渡先との間には、記載すべき資本関係・人的関係・取引関係及び関連当事者として特記すべき事項はございません。

(4) 譲渡の日程

①取締役会決議日	平成26年6月16日
②契約締結日	平成26年6月30日（予定）
③物件引渡日	平成26年6月30日（予定）

(5) 当該事象の損益に与える影響額

翌事業年度において、11,934百万円の固定資産売却益を特別利益として計上する予定であります。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	8,805	172	71 (69)	743	8,161	13,303
	構築物	321	84	0 (0)	70	335	1,117
	機械及び装置	11,951	2,489	126 (5)	2,937	11,377	51,850
	車両運搬具	87	3	0	43	47	593
	工具、器具及び備品	2,164	1,347	7	1,286	2,218	14,395
	土地	10,317	—	—	—	10,317	—
	リース資産	7	5	—	3	8	9
	建設仮勘定	1,083	1,823	2,091	—	816	—
	計	34,739	5,927	2,297 (75)	5,085	33,282	81,270
無形固定資産	特許権	59	29	—	13	75	—
	借地権	1	—	—	—	1	—
	商標権	24	10	—	4	29	—
	ソフトウェア	2,421	121	—	978	1,564	—
	ソフトウェア仮勘定	32	251	121	—	163	—
	その他	221	51	62	3	207	—
		計	2,760	464	183	998	2,042

(注) 1. 「当期減少額」欄の () 内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	菓子製品生産設備 (関西グリコ(株)他)	1,468百万円
工具、器具及び備品	冷蔵自動販売機	1,214百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	2,921	72	223	2,770
販売促進引当金	1,544	1,584	1,544	1,584
役員賞与引当金	37	37	37	37
事業構造改善引当金	249	—	144	105

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日（注）	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	_____
買取・売渡手数料	次の算式により算定した金額を買取った又は売渡した単元未満株式の数で按分した額とします。 (算式) 1株あたりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% (円単位未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、約定代金の1.150%の額が2,500円に満たない場合には2,500円とします。
公告掲載方法	電子公告により行っております。なお、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。 公告掲載URL http://www.glico.co.jp
株主に対する特典	3月31日及び9月30日現在の株主に対し、内規により次のとおり当社製品を6月末頃と12月中旬頃にそれぞれ贈呈いたします。 999株以下 なし 1,000株～1,999株 小売価額にして800円相当のもの 2,000株～9,999株 小売価額にして1,600円相当のもの 10,000株以上 小売価額にして3,000円相当のもの

(注) 平成26年6月27日開催の第109期定時株主総会決議により、上記のほか、別途基準日を定めて剰余金の配当を行うことができる旨、定款を変更いたしました。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第108期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月28日関東財務局長に提出

(2)内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月28日関東財務局長に提出

(3)四半期報告書及び確認書

（第109期第1四半期）（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月1日関東財務局長に提出

（第109期第2四半期）（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月1日関東財務局長に提出

（第109期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月3日関東財務局長に提出

(4)臨時報告書

平成25年7月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5)有価証券届出書（一般募集、オーバーアロットメントによる売出し）及びその添付書類

平成25年8月19日関東財務局長に提出

(6)有価証券届出書（第三者割当による自己株式の処分）及びその添付書類

平成25年8月19日関東財務局長に提出

(7)有価証券届出書の訂正届出書

平成25年8月28日関東財務局長に提出

平成25年8月19日提出の有価証券届出書（一般募集、オーバーアロットメントによる売出し）に係る訂正届出書であります。

(8)有価証券届出書の訂正届出書

平成25年8月28日関東財務局長に提出

平成25年8月19日提出の有価証券届出書（第三者割当による自己株式の処分）に係る訂正届出書であります。

(9)臨時報告書

平成26年6月16日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および19号（提出会社及び連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月27日

江崎グリコ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小西 幹男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平井 啓仁 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている江崎グリコ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、江崎グリコ株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、江崎グリーコ株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、江崎グリーコ株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月27日

江崎グリコ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小西 幹男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平井 啓仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている江崎グリコ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第109期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、江崎グリコ株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月30日
【会社名】	江崎グリコ株式会社
【英訳名】	EZAKI GLICO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 江崎 勝久
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市西淀川区歌島四丁目6番5号
【縦覧に供する場所】	江崎グリコ株式会社 首都圏統括支店 (東京都港区高輪四丁目10番18号) 江崎グリコ株式会社 中部統括支店 (名古屋市東区東大曾根町22番28号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役江崎勝久は、当社の第109期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月30日
【会社名】	江崎グリコ株式会社
【英訳名】	EZAKI GLICO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 江崎 勝久
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市西淀川区歌島四丁目6番5号
【縦覧に供する場所】	江崎グリコ株式会社 首都圏統括支店 (東京都港区高輪四丁目10番18号) 江崎グリコ株式会社 中部統括支店 (名古屋市東区東大曾根町22番28号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長江崎勝久は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当連結会計年度の末日である平成26年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金銭的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社25社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、連結子会社4社及び持分法適用会社1社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の当連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、当連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している2事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当連結会計年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4【付記事項】

該当事項はありません。

5【特記事項】

該当事項はありません。